

## 第2章 農業の特徴と構造 —日本との比較—

深川 博史（九州大学）

### 1. 農業の特徴

日韓両国は、類似の農業構造を持つようにみえるが、実は、歴史的条件や開発のプロセスなどが異なり、両国の農業構造の間には隔絶した差異が存在する。韓国経済は短期間に高度成長を遂げ、約30年で、開発途上国から中進国を経て先進国レベルの経済に到達した。その間に、韓国経済が抱える農業問題も、開発途上国に特有の農業問題から、先進国レベルの農業問題へと変転している。開発途上国における農業政策の課題は、急速な工業化を推進するなかで、経済資源を農業から他部門へ移動させ、縮小する農業部門の痛みを和らげつつ、農工併進発展を実現することにある。一方、日本等の先進国農業の課題は、グローバル化の進む現代世界において、市場開放の外圧に耐えつつ、縮小した農業部門を、バランスある国民経済や、地域経済のなかに再編成していくことにある。

こういう図式を描いてみると、韓国経済は、短期間に先進国転化を遂げたことから、開発途上国の農業問題を残しつつ、先進国農業の問題も併せて抱え込むという、深刻な状況におかれている。すなわち、国民経済における農業の比重は先進国並みに縮小しているが、農業構造の内実は開発途上国並みに脆弱である。くわえて、グローバル化の急進展のなかで先進国並みの市場開放を迫られつつある。急成長した韓国経済の、内実と外観のギャップが、農業問題に典型的に現れており、その全容を把握するには、日本農業の分析とは異なる視点が必要になってくる。

こういう観点から、ここでは日本農業との比較を示しつつ、両者の違いを明らかにした上で、韓国農業独自の困難について分析を加えることにしたい。まず必要な作業は、韓国農業の特徴を浮き彫りにするために、日本農業との比較を行うことである。その特徴を把握することは、後段の農業構造を論ずる上で重要となる。ついで、1990年代における韓国農業の構造変化を、統計数値を追いながら確認してWTO体制編入の影響を検討する。1980年代との比較で1990年代韓国農業の特徴を示しており、同時期の日本との比較に、他の時期の韓国農業との比較が加わって、1990年代の韓国農業が空間的・時間的に相対化される。短期間に先進国転化を遂げた韓国経済に特有の農業問題も、行論のうちに明らかにされる。

## (1) 農業の把握 —日本との比較—

### 1) 農家と農地利用<sup>(1)</sup>

韓国は日本ほどに急峻な山岳地帯が多くなく、また、日本ほどには都市化による農地転用が進んでいない。このため、第1表で示されるように、国土面積対比の耕地比率は日本の12.8%に対して韓国は19.0%と大きい。この耕地の利用について、日本では、耕作放棄地が増えて、利用率が93.0%と低下しているのに対して、韓国ではいまだ耕地利用が111.1%と比較的高い。耕地を、水田と畑の割合でみると、韓国の方がわずかに水田の占める面積が大きく、しかも水田稲作作付率は、日本の67.0%に対して韓国は93.3%と、相対的に高い水準を維持している。これらから、韓国ではいまだ農業に占める稲作の比重がかなり大きいことが推察される。

次に、農家についてみると、総人口対比の農家人口は、8.7%と日本以下にまで低下している。この間の農村から都市への農家人口の流出が急速なだけでなく、農家人口がほぼ払底というところまでに減少したことを示している。農家人口の減少はスピードだけではなく、後にみるように、韓国農業の構造を形作る要因となっている。

農家人口とは反対に、農家戸数の総世帯数に占める比率でみると、韓国の方が日本よりもまだまだ高い数値を示している。日本が農家戸数比率で5.0%であるのに対して、韓国は9.7%である。農家人口と農家戸数のこの逆転現象の理由は、戸当たり世帯員数の差異にある。日本では戸当たり世帯員数が5.76人と比較的大きいため、低い農家戸数比率にもかかわらず、高い農家人口比率を維持している。これに対して、韓国は戸当たり世帯員数が2.92人と比較的小さく、日本とは反対に少ない農家人口にもかかわらず、相対的に多くの世帯が農村に存在している。これら少数家族で農村に存在する農家世帯の大多数は、後に示すような高齢一世代世帯であり、日本とは隔絶した韓国農村の特徴となっている。

また、この逆転現象がさらに顕著なのが、就業者総数に占める農業就業者の比率であり、韓国では1割を超えるのに対して日本では6.2%にとどまっている。日本では、5.76人の平均世帯員数のうちに教育を受ける学齢期の子供や、リタイアした高齢者が含まれている。これに対して、韓国では高齢一世代世帯が多数を占めて、生計のためにリタイアせずに農作業を続けていることから、全体としての韓国の農業就業者数を押し上げ、農業就業者比率が大きく現れていると考えられる。つまり日本のように戸当たり世帯員数が大きければ、子や孫に生計を支えられて、高齢者はリタイアすることが可能である。あるいは、リタイアせずとも補助的就労で家計を支える程度でよい。しかし、韓国のように子供世帯が農村を離れ、残された高齢者のみの世帯となった場合には、他に頼るべき家族構成員がない。

(1) 日韓農業の比較に際しては、農地・兼業・高齢化などの現象に着目して検討し、韓国農業の特徴を示している。データには両国の基本的な統計を用いたが、比較の基準が不統一な部分もあり、基準を無理に揃えることも難しいことから、一定の留保条件を示した後に、数値を掲げて比較している。これらは比較という観点からは精度に欠ける点のあることは否めない。しかしながら、本稿の目的は、各項目から、韓国農業の特徴を探ることであるので、こういう大要を示す数値でも十分であると考えられる。

第1表 日本との比較に見る韓国農家・農業の特徴(2000年)

	単位	韓国	日本	単位	韓国	日本
耕地						
総耕地面積A	千ha	1,889.0	4,830.0	専・兼別農家戸数		
耕地利用面積B	千ha	2,098.0	4,494.0	専業農家戸数H	千戸	928.0
水田面積C	千ha	1,149.0	2,641.0	兼業農家戸数I	千戸	456.0
稲作作付け面積D	千ha	1,072.0	1,770.0	うち第1種兼業農家J	千戸	203.0
耕地率 A/国土面積	%	19.0	12.8	うち第2種兼業農家K	千戸	253.0
耕地利用率 B/A	%	111.1	93.0	専業農家比率 H/F	%	67.1
水田率 C/A	%	60.8	54.7	兼業農家比率 I/F	%	32.9
水田稲作作付け率 D/C	%	93.3	67.0	うち第1種兼業農家比率 J/F	%	14.6
農家				うち第2種兼業農家比率 K/F	%	18.3
農家人口E	千人	4,031.0	13,458.0	年齢階層別農家人口		
農家世帯数F	千戸	1,383.0	2,337.0	15歳未満L	千人	459.0
農業就業者数G	千人	2,162.0	3,891.0	15～59歳M	千人	2,239.0
農家人口率 E/総人口	%	8.7	10.6	60歳以上N	千人	1,333.0
農家戸数比率 F/総世帯数	%	9.7	5.0	15歳未満 L/E	%	11.4
農業就業者比率 G/総就業者数	%	10.5	6.2	15～59歳 M/E	%	55.6
農家の農業就業者比率 G/E	%	53.6	28.9	60歳以上 N/E	%	33.1
戸当り世帯員数 E/F	人	2.9	5.8	年齢階層別農業就業人口		
戸当り農業就業者数 G/F	人	1.6	1.7	15～59歳O	千人	1,255.0
戸当り耕地面積 A/F	ha	1.4	2.1	60歳以上P	千人	988.0
				15～59歳 O/G	%	58.1
				60歳以上 P/G	%	45.7
				農業就業人口/農家人口		
				15～59歳 O/M	%	56.1
				60歳以上 P/N	%	74.1
						69.7

資料：韓国農林部『農林業主要統計』2004年、韓国統計庁『2000年農業センサス』2003年、ポケット農林水産統計(平成16年度版)2004、2000年世界農林業センサス。

注 (1) 韓国の農家の農業就業者比率G/Eは、農林業就業者数を農家人口で除いたものであり正確な数値ではない。

(2) 韓国の農家の戸当たり農業就業者数G/Fも、農林業就業者数を農家世帯数で除いたものであり正確な数値ではない。

(3) 韓国の第1種兼業農家は、農家全体の収入中、農業収入が農業以外の収入より多い農家。第2種兼業農家は、農家全体の収入中、農業以外の収入が、農業収入より多い農家。

(4) 韓国の年齢階層別農業就業人口には、林業及び漁業を含む。

(5) 韓国の年齢階層別農家人口の、年齢階層別構成比O/GとP/Gについては、各年齢階層が、林業及び漁業を含むため各年齢階層の農林漁業人口を、韓国の農林業就業人口総数2,162ではなく、農林漁業就業人口総数2,243で除いている。また、韓国の年齢階層ごとの就業比率O/MとP/Nについては、農林漁業就業人口を農家人口で除しており、正確な数値ではない。実際の比率はこの数値より僅かに低い。

(6) 農家の定義は、韓国では、経営耕地面積が10a以上又は農畜産物販売金額が50万ウォン以上の農家。日本は、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。

(7) 農業就業人口の定義は、韓国では、農家世帯員中、満15歳以上で、農業従事期間のある世帯員をいう。日本では、15歳以上世帯員のうち調査期日前1年間に自営農業だけに従事した人と、農業とその他の仕事の両方に従事した人のうち自営農業従事日数の方が多い人の合計。

このため、高齢者自身が独立して家計を支えるべく、就労を余儀なくされることになる。

このことには、高齢化問題や、世帯員数の少なさということに加えて、兼業機会の少なさという韓国農業の特徴が関係している。すなわち、兼業の多い日本では、農村にいながらにして、農業を片手間にする農家人口が大多数であり、多くの農家人口と少ない農業就業者という構造を形成している。これに対して、韓国では農村兼業機会が少ないために、農家人口のほとんどが農業を生計維持の手段として選択せざるを得ず、農業就業者の比率が日本に比べて高く現れている。戸当たり農業就業者数は、日本の1.67人に対して、韓国では1.56人である。日本では5.76人の農家世帯中の1.67人しか農業に従事していない。これに対して、韓国では2.91人中の半分を超える1.56人が従事している。世帯のうちに占める農業就業者の割合は、韓国のほうがかなり多いことになる。これを全体としてみると、農家の農業就業者比率という数値で確認することができる。農業就業者を農家人口で除した結果は、日本の28.9%に対して、韓国は53.6%である。韓国では、青壮年層の都市への流出により農家人口が高齢一代化しており、しかも、兼業機会の乏しい農村で農業専業となることから、いきおい高齢者の農業就業率が高くなっている。兼業機会が確保されていれば農村にとどまることのできた人々が、実際には都会へ流出することから、農村へ残された農家世帯は高齢一世代世帯となる。兼業機会の確保された日本では、農家構成員数が比較的多く、そのうちの農業就業者は少ない。兼業機会の少ない韓国農村では、家族構成員数が相対的に少なく農業就労比率も高いという現象を示している。

## 2) 専・兼別農家戸数と高齢化現象

専・兼別農家戸数は、両国農業構造の違いを明確に示している。専業比率は日本の18.2%に対して、韓国では67.1%と3倍を超える比率である。他方、韓国の兼業比率は、32.9%と日本の81.8%の半分以下である。加えて、日本の場合、同じ兼業でも第2種兼業農家が大半を占めて、いわば「脱農」した農家が大半ともいえる。これに対して、韓国ではこういう農家の占める割合もいまだ日本ほどではなく、農業所得が農家の生計を支える主な手段となっている。先に示した、少ない家族数と高齢化という韓国農家の特徴に、専業の多さということをもう一つ加えれば、兼業機会の少なさから青壮年が脱農せざるを得ず、その結果として高齢一世代世帯が増えたものの、その世帯も兼業機会の少なさから、農業を所得源とせざるを得ないといったパターンを描いている。高齢者であるほどに兼業の機会は限られ、高齢化と専業比率の上昇は併行している。

1990年代後半の専業比率上昇も、同時期の高齢化進展と関係があるものと考えられる。通常ならば、都市化にともない徐々に兼業機会が広がり兼業比率が上昇して、専業比率が低下するのが一般的であるが、韓国の1990年代後半はこれに逆行している。理由として想定されるのは、1990年代後半の経済危機により、兼業機会がそれほど増加しなかったことである。都市化が進展しても、不況により失業者が増加するなどの事態になれば、兼業機会確保は難しくなる。加えて高齢化が進展している。高齢化が兼業機会の増加を上回るテンポで進行していれば、兼業機会がある程度増えたところで、高齢者の農外就業には結

びつかない。例えば、高齢化で農外就業をリタイアする人々の方が、農外兼業への新規の若手就業者よりも多ければ、トータルとして兼業者は減少し、代わって専業者が増加する可能性が高い。そうなれば、結局は高齢者の増加で兼業比率が低下し専業比率が上昇することになる。

その高齢化の状況について、年齢階層別農家人口をみると、日韓の違いが明確に現れている。一つは、60歳以上の高齢者の比率が、日本の27.3%に比べて、韓国は33.1%と高いこと。もう一つは、15歳未満人口が日本の32.5%に対して、韓国は11.4%と格段に低いことである。韓国の農家には、15～59歳の青壮年齢階層は多いが、15歳未満の子供はわずかしか同居せず日本の農家とは際立った違いを示している。農家人口のこういう構成から判断して、韓国の高齢化の度合いは相対的に顕著であり、今後も急進展することが予想される。一方、年齢階層別の農業就業人口をみると、韓国より日本の高齢化が進んでいる。60歳以上の高齢就業者の比率は、韓国の45.7%に対して、日本は65.9%と高い。日本の農業就業者の高齢化が目立っており、これらの数値をみる限りでは、韓国の農村高齢化現象は日本ほどには深刻ではない、ということになりそうである。これを、先ほどの韓国の農家人口の高齢化の特徴と関係させて、どのように考えればよいのであろうか。

実はこの疑問は、農業就業人口を農家人口と比較することによって解決される。農業就業人口を農家人口で除した数値は、60歳以上について、韓国の方が74.1%と高い数値を示している。日本の方は兼業比率が大きいため、15～59歳でも農業に就労する人の割合は、韓国の半分以下に過ぎない。60歳以上になると、日本では69.7%が農業に就労しているが、韓国では、構成比上でこれを超える人々が就労しており、日本よりは高齢者の就労の割合が高いことを示している。

世帯構成との関係でみると、日本の高齢就労者は三世代家族世帯のなかで就労している。これに対して、韓国は一世代世帯での就労となっている。日本における高齢就労が、世帯の家計補完的就労と位置づけられるのに対して、韓国の場合、少ない家族構成のなかで、世帯の生計の担い手として高齢者が就労を余儀なくされるという状況である。日韓の高齢者就業に関しては、以上のような条件の差異が認められるが、後述するように、このような状況におかれた高齢者が、農業経営に固執せざるを得ないために営農委託が増加し、結果的に、1990年代に多くの営農受託型大経営を作り出している。

さて、以上のようにみてくると、日本と比較した場合の韓国農業の特徴は、高い水田稲作作付率、少ない家族数、高齢化、高い専業比率、高齢者の就労、という5点に特徴づけられる。これらの5点から浮かび上がってくる平均的な農家の姿は、稲作を中心とする専業の高齢一世代世帯であり、韓国における筆者の農村調査でも、実際に集落の7割程度がこれらの農家群であるとの印象を受ける。農業構造改革においても、高齢化した専業零細規模の農家世帯の対策が難しい問題となっている。こういう問題は日本農業がかつて経験したことのない、韓国農業に独特の問題である。日本の場合であれば、都市における独居老人は問題化しても、農村においてはまだまだ三世代家族の構成員として暮らす人々が少なくない。韓国では、こういう家族構成の多くは崩れ去っている。日本の場合であれば、

兼業所得を得ながら土地資産を守るという兼業農家は、三世代、あるいは二世代世帯を維持するだけの所得基盤を保持することが可能である。しかし、兼業所得に期待できない韓国では、専業世帯のみが農村にとどまり、非農業へ就労可能な青壮年は農外へ流出することから、いきおい残された家族は少数家族世帯となり、また高齢化して、農業専業化せざるを得ない。こういう事情が現在の韓国農業と農村を作り上げ、また特徴づけている。

## (2) 1990年代の農業の特徴 - 1980年代との比較 -

次に、1994年のウルグアイ・ラウンド交渉妥結後の市場開放の影響を検証する。1990年代を前半期(1990-1995年)と、後半期(1995-2000年)に分けてみると、その変化は両者で大きく異なっている。特にウルグアイ・ラウンド交渉の妥結時期を含む前半期(1990-1995年)に、韓国農業は大きな変化を示した(第2表)。そして、1990年代の後半期(1995-2000年)には、その揺り戻しのような現象が現れた。そういう変化の性格やその背景を探るために、農業指標の増減率と構成比を示している。増減率は、1990年代の変化を相対化するために、1980年から5年刻みの変化の数値を示した。1990年や1995年など5の倍数の年には農業センサス調査が行われており、数値が比較的正確であることから、この5年刻みの数値を比較した。構成比も5年刻みで算出し各時期の特徴を示している。2000年や1995年の数値をそれ以前と比較することで、韓国農業の変化を読み取ることができる。各指標は第1表の日本との比較とほぼ同じものを用いており、日本との比較で明らかとなった韓国農業の構造的特質が、過去20年間の変化の中で、いかにして生じてきたかを示している。

### 1) 耕地利用と農家人口

第2表から、1990年代の特徴を耕地利用と農家人口についてみると、耕地利用については稲作作付面積の変化、農家人口については、世帯員数の減少という特徴がみと取れる。

耕地面積の変動をみると、耕地面積の減少は1990年代に入って加速している。耕地利用面積は1990年代前半にはいったん大幅に落ち込んだものの、後半には減少が鈍化した。この耕地利用面積の減少は水田面積の減少を原因とするものであり、1990年代前半の1990-1995年には、稲作作付面積がマイナス15.1%と大幅な減少を示した。ただし、稲作作付面積は、次の1995-2000年にはプラス1.5%と回復しており、前半と後半で稲作を巡る環境に大きな変化のあったことが推測される。

これを構成比の数値で確認していくと、耕地率が低下を続ける中で、耕地利用率は1995年期に低下を止め、2000年期には若干ではあるが増えている。この背景には水田面積や水田利用の変化があったようである。1980年代の水田率は、1987年民主化措置期の収買価

第2表 90年代の韓国農家・農業の特徴 I (耕地利用と農家人口)

	単位	韓国							増減率			
		80年	85年	90年	95年	2000年	80-85年	85-90年	90-95年	95-00年		
総耕地面積 A	千 ha	2,196.0	2,144.0	2,109.0	1,985.0	1,889.0	▲2.4	▲1.6	▲5.9	▲4.8		
耕地利用面積 B	千 ha	2,765.0	2,592.0	2,409.0	2,197.0	2,098.0	▲6.3	▲7.1	▲8.8	▲4.5		
水田面積 C	千 ha	1,307.0	1,325.0	1,345.0	1,206.0	1,149.0	1.4	1.5	▲10.3	▲4.7		
稲作作付け面積 D	千 ha	1,233.0	1,237.0	1,244.0	1,056.0	1,072.0	0.3	0.6	▲15.1	1.5		
農家人口 E	千人	10,827.0	8,521.0	6,661.0	4,851.0	4,031.0	▲21.3	▲21.8	▲27.2	▲13.2		
農家世帯数 F	千戸	2,155.0	1,926.0	1,767.0	1,501.0	1,383.0	▲10.6	▲8.3	▲15.1	▲7.9		
農林業就業者数 G	千人	4,429.0	3,554.0	3,100.0	2,419.0	2,162.0	▲19.8	▲12.8	▲22.0	▲10.6		
耕地率 A/国土面積	%	22.2	21.6	21.2	20.0	19.0						
耕地利用率 B/A	%	125.9	120.9	114.2	110.7	111.1						
水田率 C/A	%	59.5	61.8	63.8	60.8	60.8						
水田稲作作付け率 D/C	%	94.3	93.4	92.5	87.6	93.3						
農家人口率 E/総人口	%	28.4	20.9	15.5	10.8	8.7						
農家戸数比率 F/総世帯数	%	27.0	20.1	15.6	11.6	9.7						
農林業就業者比率 G/総就業者数	%	32.4	23.7	17.1	11.8	10.5						
農家の農業就業者比率 E/F	%	40.9	41.7	46.5	49.9	53.6						
戸当たり世帯員数	人	5.0	4.4	3.8	3.2	2.9						
戸当たり農家就業者数 G/F	人	2.1	1.9	1.8	1.6	1.6						
戸当たり耕地面積 A/F	ha	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4						

資料：韓国農林部『農林業主要統計』2004年、韓国統計庁『2000年農業センサス』2003年。

注(1) 農家の農業就業者比率G/Eは、農林業就業者を農家人口で除したものであり正確な数値ではない。

(2) 農業就業者には林業就業者を含むため、韓国の戸当たり農業就業者数G/Fは正確な数値ではない。

格引き上げ等を受けて上昇を続けたが、1990年代前半期に入り低下し、後半期には下がり止まった。水田稲作作付率は、水田率ほどではないにせよ、1980年代には高い水準を維持した。1980年代の水田稲作作付率は漸減傾向だが、この時期の作付面積自体は増え続けている。1995年期になるとこの数値は急に落ち込んでおり、2000年には反転し回復している。

以上のようにみてくると、耕地利用で特徴的なことは、1990年代前半期の稲作作付面積の急減少と水田稲作作付率の大幅な低下、および2000年期の反転、急回復。この二点である。

このうち、前半期の低下は、ウルグアイ・ラウンド交渉妥結による稲作の将来展望不安や、収買価格低迷、土地利用型農業から施設型農業への転換等を理由とするものと考えられる。また、後半期の回復は、土地基盤整備などの構造政策の成果が現れたことや、米以外の農産物市場開放で外国産農産物が大量流入し、農産物価格不安定化で施設型農業がダメージを受けて、稲作への回帰現象が生じたものと思われる<sup>(2)</sup>。先の第1表では、水田稲作作付率の高さが韓国の特徴であったが、この特徴は2000年期に一層強まっている。多様な農作物形態ではなく、稲作形態への専一化が強まることで、高い稲作依存度という従来からの韓国農業の独自色を強めているといえよう。

このような耕地利用を巡る動きは農家の性格にも反映している。1980年代以降、農家人口は減り続けており、1990-1995年期には、27.2%という大幅な減少を示した。ウルグアイ・ラウンド交渉の妥結で農業の将来に希望を失い、離農した人々も少なくないと思われる。同時期には、世帯数や就業者数も減少したが、世帯数が農家人口ほどの減少を示していない。世帯数減少の約2倍のスピードで農家人口が減少するという傾向は、1980年代より一貫しており、青壮年層の都市への流出により高齢世帯が増えて、結果的に、農村に大量の高齢一世帯世帯を残すことになった。ただし、農家人口と世帯の減少は1995-2000年期にはテンポを緩めており、水田稲作作付率の反転・回復と連動した、稲作回帰現象の一端を示すものと思われる<sup>(3)</sup>。

以上を構成比でみていくと、農家人口率は1980年以降5年ごとに約5ポイントずつ減り続けてきたが、2000年期には下げ止まっている。農家戸数比率は、農家人口率より減少傾向が緩やかであるが、やはり同じく2000年期に下げ止まり現象を示している。農林業就業者比率はこの20年間で最も大きく変化している。特に1980年と1995年の対比で見ると、農業で働く人の割合は、この15年で約3分の1にまで減少した。

一方、農家の農業者比率、農家人口のうちの就農者の比率はだんだんと増えてきている。

(2) ソウル大学の鄭英一氏は、九州大学におけるシンポジウム講演で、次のように説明している。「1990年代後半にはWTOの影響で、米を除いた農産物の市場開放が急速し、他の作物の植付けが非常に不利になりました。しかし、米は依然として政府が買い上げていましたので、農民の米生産へのシフトが進み、米の作付面積は増加しました」(九州大学〔2〕)。

(3) 1998年の経済危機の際に農村にリターンした離農者も多いという(韓国農村経済研究院の金正鎬氏からのヒアリング)。



第1表でみたように、日本に比べた場合の韓国の特徴として、この比率の高いことが注目されるが、1980年代から1990年代にかけては、ますますこういう韓国的な特徴が強まってきた。日本では兼業比率が高く、農家人口といっても、そのうちの農業就業者は限られている。対する韓国では兼業比率が低く、農家人口の多くが就農している。都市化、工業化の進展に伴い、韓国でも日本に似た現象が進みつつあるかに思えるが、実際には、その反対にますます日本との差異を大きくして、就農者の比率が増えてきている。この背景には、高齢一世代世帯における高齢者の就農増加という現象があるものと推測される。日本との差異を大きくしている点では戸当たり世帯員数もおなじであり、1980年代から低落を続けて、2000年には2.92まで落ちた。戸当たりの農業就業者数は、世帯員数ほどには減少していない。1980年には平均的な農家の世帯員数は約5名で、そのうち約2名が就農していたが、2000年には世帯員数約3名で、その半分強が就農している。このように、農家人口における就業者比率が高いという特徴は、農業全体としてだけでなく、戸当たりの農業就業者の数値においても確認される。

さて、第2表に示されるように、1990年代における韓国の農業の特徴を耕地利用と農家人口についてみると、1990年代の前半期と後半期で対照的である。1990年代前半期にウルグアイ・ラウンド交渉などの影響から、いったんは落ち込んだ水田稲作作付率も、後半期には反転回復して、高い水田稲作作付率という日本との違いが再度明瞭になった。稲作離れの日本に対して、韓国は依然として稲作を農業の中心にすえている。このことは、目前に迫る米市場の開放拡大に際して、韓国農業が厳しい環境におかれていることを意味する。米市場の開放拡大に際しては、稲作依存度の高い国内農業者からの強い反発が予想される。そういう農業者は、大きく分けて二つの階層として特徴づけられる。

表には示されていないが、筆者の農村調査からは<sup>(4)</sup>、農村の階層分化については、ごく一部の大経営と、残された大半の高齢一世代世帯という図式として把握される。この大経営と多数の高齢世帯は、多くの村では、営農委託を通じて、一定の経営協力関係にある。農民の高齢化と労働力不足による営農委託需要拡大をうけて、大経営は営農受託作業を増やし営農受委託による規模拡大を進めてきた。一見、高齢化の進展を受けて、構造改革が順調に進みつつあるかにみえる。

しかしながら、1990年代における両極分解の結果は、韓国農業の発展を保証するものではない。現状をみると、大経営は政策融資を受けて、償還すべき負債を抱えているケースが少なくない。高齢の農家は自給的農業に近いケースがあり、今後の生産力発展の担い手になるとは期待できない。むしろ、高齢世帯を中心とする農村コミュニティを維持するために、政策支援が必要になるほどである。これらの経済的に困難な状況にある二つの階層が、1990年代には稲作経営への依存度を強めており、その稲作経営を巡る状況が、米市場の開放拡大を目前に悪化しつつある。

高齢農家は作業委託という形で多くを大経営に依存しており、大経営が傾けば高齢農家

(4) 拙著〔6〕、133-144頁。

も共倒れになる可能性が高い。しかしながら、農民の高齢化進展はますます作業受委託関係を拡大させる傾向にある。市場開放による稲作経営条件の悪化で、稲作大経営が傾けばその影響は作業受委託にも及ぶ。大経営の崩壊と、作業委託先の喪失は、高齢農民の経営基盤を脅かすことから、生存の危機につながる。米市場開放拡大を前に、農村社会は危うい状況におかれているといえる。

## 2) 専・兼業の状況

次に、このような農業成立の背景となった、専・兼業および高齢化問題について検討する。第3表は、第2表と同じく、変動と構造の両面について、専・兼業および高齢化の状況を示したものである。専・兼業農家の戸数統計については、1980年代の数値変動が大きく、1980年代と1990年代では、統計数値の基準が変わったのではないかと推測され、ここでは数値の安定している1990年代のみを示した。第3表から専業農家戸数をみると、1990年代前半には減少したが、後半期には増加している。兼業農家戸数は減少を続けているが一様ではなく、第1種兼業農家については両時期ともに減少する一方、第2種兼業農家については前半期に増加したものの、後半期には減少に転じている。兼業の主体をなすのは、農業収入より農外収入の大きい第2種兼業農家である。経済危機等の影響から、後半期には第2種兼業農家が大幅に減少し、加えて第1種兼業農家のなかで兼業機会喪失者が増えたことから、以上のような結果を招いたものと推測される。専・兼別構成比にもこれは示されている。専業農家比率は前半期にいったんは低下したものの、後半期には上昇している。兼業農家比率の動きはその反対であり、後半期の兼業減少には、第2種兼業農家減少の影響が大きいようである。このような動きから明らかなように、日本との比較で専業比率が高いという韓国の特徴は、1990年代後半期にますます強まっている。この原因の一つとしては、先述したように、経済危機の影響による兼業機会の減少等が想定される。加えて、高齢化の進展により、兼業困難な高齢者世帯の増加に伴う専業比率の増加も考えられうる。いずれにせよ各者の要因は相互に絡み合って影響を及ぼしながら、韓国農業の特徴を構成している。

その高齢化現象についても、日本との比較では、先にみたように興味深い数値が示されている。農業就業者人口では、日本の方で高齢化が顕著であるが、各農家世帯における高齢者の就農の割合では、韓国の方が大きくなっている。農業専業者の多い韓国の農家では、青壮年層の就農の割合が大きいのはもちろんのこと、高齢層についても、リタイアせずにその多くが就農している。

## 3) 高齢化の状況

こういう韓国高齢者の就農の特徴を、増減率と構成比でみたものが第3表である。年齢階層別農家人口の増減率でみると、1990年代の変化が大きく、前半期に15～59歳層が大幅に減少し、後半期には60歳以上層の増加率が上昇している。これは前半期におけるウ

第3表 90年代の韓国農家・農業の特徴Ⅱ(専業と高齢化)

専・兼別農家戸数	単 位	80年	85年	90年	95年	2000年	80-85年	85-90年	90-95年	95-00年
専業農家戸数 H	千 戸	-	-	1,052.0	849.0	928.0	-	-	▲19.3	9.3
兼業農家戸数 I	千 戸	-	-	715.0	652.0	456.0	-	-	▲8.8	▲30.1
うち第1種兼業農家 J	千 戸	-	-	389.0	277.0	203.0	-	-	▲28.8	▲26.7
うち第2種兼業農家 K	千 戸	-	-	326.0	374.0	253.0	-	-	14.7	▲32.4
専業農家比率 H/F	%	-	-	59.6	56.6	67.1				
兼業農家比率 I/F	%	-	-	40.4	43.4	32.9				
うち第1種兼業農家比率 J/F	%	-	-	22.0	18.5	14.6				
うち第2種兼業農家比率 K/F	%	-	-	18.4	25.0	18.3				
年齢階層別農家人口										
15～59歳 L	千 人	6,459.0	5,230.0	4,104.0	2,916.0	2,239.0	▲19.0	▲21.5	▲29.0	▲23.2
60歳以上 M	千 人	1,138.0	1,177.0	1,187.0	1,255.0	1,333.0	3.4	0.9	5.7	6.2
15～59歳 L/E	%	59.7	61.4	61.6	60.1	55.6				
60歳以上 M/E	%	10.5	13.8	17.8	25.9	32.1				
年齢階層別農林漁業就業人口										
15～59歳 N	千 人	4,134.0	3,169.0	2,471.0	1,619.0	1,255.0	▲23.3	▲22.0	▲34.5	▲22.5
60歳以上 O	千 人	520.0	564.0	766.0	915.0	988.0	8.5	35.8	19.5	8.0
15～59歳 N/G	%	88.8	84.9	76.3	63.9	58.1				
60歳以上 O/G	%	11.2	15.1	23.7	36.1	45.7				
農林漁業就業人口/農家人口										
15～59歳 N/L	%	64.0	60.6	60.2	55.5	56.1				
60歳以上 O/M	%	45.7	47.9	64.5	72.9	74.1				

資料:韓国農林部『農林業主要統計』2001年、韓国統計庁『2000年農業センサス』2003年。

注(1)第1種兼業農家:農家全体の収入中、農業収入が農業以外の収入より多い農家。第2種兼業農家:農家全体の収入中、農業以外の収入が、農業収入より多い農家。

(2)N/LとO/Mについては、農林漁業人口の数値が、これに代えて農家人口で除した。この数値は、農家就業人口の年齢構成の指標となるもので、正確な数値ではない。

(3)年齢階層別農家人口は1999年の数値であり、L/EとM/Eでは、Eは1999年の農家人口を農家人口で除した。

2000年については1999年の農林漁業就業人口を農家人口で除した。

(4)年齢階層別農家人口の15～59歳について、80年と85年の数値には14歳を含む。

ルグアイ・ラウンド妥結を契機に将来展望を失った農民の多くが離農したためと推測され、農林漁業就業人口についても、15～59歳の年齢階層は1990年代前半期にマイナス34.5ポイントという数値を示している。以上5年ごとの構成変化をみていくと、まず農家人口については1990年代における60歳以上層の構成比上昇が顕著である。就農者についても同様であり、1980年代から1990年代における高齢化の急進は、想像以上に村に劇的な変化をもたらしたと思われる。1980年頃には60歳以上の高齢者は農家人口の約1割に過ぎず、農村社会でみられる高齢者・老人はわずかに過ぎなかった。それが2000年には、60歳以上の人が農家人口の3割を占めるようになり、農村社会は高齢者が中心になりつつある。またこの60歳以上層は、1980年頃には農家の働き手の約1割に過ぎず、年老いてなお元気な人を除いては高齢者が農作業に従事することは少なかった。それが韓国農村社会の本来の姿であったとも思われる。その60歳以上層の働き手は、この20年間で急増し、2000年には、農家の働き手の約半分が60歳以上となってしまった。地域的差異を勘案して純農村地域を想定すれば様相はより明確となる。都市近郊の成長作物栽培は年間作業日数が300日を超えるのが普通であるために、高齢者には不向きである。これに対して、農村平野部の稲作は年間作業日数が50日程度と比較的少ない。最近の平野部稲作農村では営農委託関係が発展しており、作業中の大部分を機械化大農に委託して、軽作業のみ自分で行えば済むために、さらに年間作業日数は減少しており、高齢者でも営農可能である。このため全国平均以上に、平野部農村には高齢の就農者が多く、筆者の調査では、7割が60歳以上の高齢一世代世帯という集落もみられた<sup>(5)</sup>。そういう農村では、就農者は大型機械を擁する大経営が数軒と、残りの多数の高齢世帯という階層の二極分化が顕著である。そういう農村において、大経営は営農受託により生産の実質的な担い手ではあっても、農村コミュニティの中心的担い手までにはなり得ていないものと思われ、今後の農村社会の維持は困難であろうことが予想される。

高齢者には農村が終の住処となりつつある。就業者を人口と対比した数値をみると、15～59歳層よりも60歳以上層の方が、就農比率が高く現れている。本来この比率は反対で、60歳を超えるとリタイアして、働かないというのが韓国農村の伝統的な姿であったものと思われる。1980年代まではそれが数値に現れていた。これが逆転したのが同表では1990年であり、15～59歳の青壮年層よりも、60歳以上の高齢者の方で就業の割合が大きいという、それまでの韓国農村社会ではみられなかったような高齢者就業社会という新たな状況に突入している。

以上でみてきたように、韓国農村では日本との比較でみた場合にいくつかの特徴がみられたが、その特徴は1990年代後半期に入ってますます明確となり、性格上、日本農業との距離が開きつつある。このことは根本的に両国農業が構造的な違いを有するためと考えられる。歴史的に工業化の制約された韓国では、戦後の経済開発の過程において拠点開発方式の工業化が進められたために、商工業の地域偏在が著しい。政策側はこれを意識し、農

<sup>(5)</sup> 拙著〔6〕、133-144頁。

工団地の開発等で兼業機会を増やすなど、何とか産業構造を改めようとしたが成功したとはいえない。このために韓国農村は日本に比べて、いまだ高い専業比率を示している。これは農業自体の条件が好ましければ健全な農業発展の姿でもあるのだが、WTOによる市場開放等で、国際的な農業生産性の競争が厳しいなかでは、農業だけで農家経済を支持するという専業農家の存続は難しくなりつつある。

このような特徴を持つ韓国農業は、もう一つ日本農業との大きな違いを有する。それは日本に比べて借地が多いという点である。借地比率の多さは表面には現れず、農業の外観をみただけでは分かりにくい。加えて、容易には改善しがたい問題であり、韓国農業に独特の構造問題を付与している。実はこの問題は、韓国農業の特徴たる高齢化や専・兼業問題と深い関係を有している。韓国農業が高齢化や専・兼業問題で独自色を強めることと、借地比率が最近も持続的に増え続けることは連動している。次には、高齢化などの農村社会の変化を背景とする借地の増加現象について検討を加える。

## 2. 農業の構造

### (1) 農業の基本構造

韓国農業の構造として注目されるのは、借地比率の高さである。この借地比率の高さは、過去に開発途上国であった韓国が、1970年代から1980年代に工業化を急いだという事情によって作り出された。開発の時期に離村した人々が、農地所有を引きずったまま都市に居住するようになり、その結果として都市と農村の間での賃貸借関係が増えた。当時は、農地の所有資格制限が不明確であり、離農後の農地所有に厳格な規制が適用されなかった。加えて開発途上国一般にみられる膨大な離農人口の都市流入で、都市在住離農者と在村残存農民との間において、農地の賃貸借関係が拡大した。

一方、こうして形成された借地構造は、農業生産の観点からは、零細小作農の貧困問題や借地経営の不安定などのマイナス面を残すことから、韓国政府はこれを改善しようと努めてきた。借地買取による自作地化への資金支援などがそれである。しかしながら、膨大な資金支援に実際の効果が追いつかないことや、借地大経営の出現を競争力戦略の中で積極的に位置づける必要などから、韓国政府は1990年代初めに政策転換し、借地への対応を変えた。すなわち、これまで否定してきた借地を容認し、借地大農経営を国際競争戦略の中心に位置づけるという方向である。規模拡大のコスト・ベネフィットという点からみて、農地の買取という手法に比べて容易に規模を拡大できる借地は、少ない財政投資で多くの効果を生むとみなされたようである。

他方、そういう経営に農地を貸し出す農家側の事情についてみても、借地を容認せざるを得ないような状況が生まれてきている。1990年代には、農村社会の高齢化進展や兼業農家の増加によって、労働力に不足する農家が農地を賃貸に出すというケースが増えており、1990年代から現在にいたるまで、いやおうなく農地賃貸は増える傾向にある。ここでは、まず1980年までの開発過程の産物たる基本構造を確認し、ついで1990年代の政策転換や

農村社会の変化を背景とする、最近の借地増加現象を追跡していく。

### 1) 農業の形成過程

1980年代後半までの農業構造は、不在地主・高水準の地代・零細借地（小作）経営の三つによって特徴づけられていた。

まず、不在地主は、農地改革以前の寄生地主制下の地主とは全く異なるものである。農地改革以後の経済発展の過程において、農村人口の都市集中に伴い新しく生み出されたものであり、工業化・都市化の産物といえる。韓国では、1950年代の農地改革以後に、日本とは異なり農地法が制定されなかった。そして、本来は時限立法であるはずの農地改革法が、1950年代の改革事業終了以後においても、いわば農地法的な小作制限の機能を持つものとされてきた。この間において、小作地比率は増加を続け、1970年代前半には「高米価政策」やセマウル運動等の影響もあり、一時的に小作地比率は低下したものの、1970年代半ば以降再び上昇に転じた<sup>(6)</sup>。

小作地面積の増加は非農民所有地の増加を伴った。農地法不在の下、農地の所有が明確に農民に限定されていないために、工業化の過程で離農し、都市へ移動して非農家となった人々が農地を所有し続け、その所有地が賃貸に出される一方で、非農民による農地の売買も行われ、「耕者有田」という農地改革法の理念は形骸化していった。小作地の増加という問題に直面して、韓国政府は農地の賃貸借に関する調査に着手した<sup>(7)</sup>。

日本に比べて兼業機会の少ない韓国農村では、農業所得の不足を兼業所得で補って農家所得を安定させることが難しい。日本のように、実質的には離農している人々が、土地持ち労働者として、農地を所有し続けたままに農家として存続するという兼業農家形態はあまりとられていない。さらに、韓国では工業化の過程において、農業の崩壊により大量の離農民が発生している。第4表から、農家人口率（H/G）をみていくと、1965年から1995年の30年の間に、55.1%から10.9%へ減少し、農林業就業者比率は56.1%から12.0%まで減少している。

この離村者の農地所有については明確な規定がなかった。加えて、慢性的な食糧不足時代の長く続いた韓国では、農地所有＝飯米確保という意識が強く、都市在住の零細規模の地主は賃貸料を現物の米で受け取り、家族の飯米に当てているケースが多い<sup>(8)</sup>。つまり、離農民の多くは農地所有関係を引きずったまま都市へ移動し、農村出身の都市民と在村農民

(6) 倉持和雄〔3〕、金聖昊〔18〕および今村奈良臣ほか〔1〕。

(7) 賃貸借に関する当時の代表的な調査研究として、金榮鎮ほか『農地賃貸借二関ル調査研究』韓国農村経済研究院 1982年、韓国農村経済研究院『農地賃貸借管理法白書』1987年、金聖昊『韓国ノ農地制度ト農地改革二関スル研究』韓国農村経済研究院 1988年、金聖昊・鄭起煥・イテヨン『農業構造改善ノタメノ農地制度定立方案』韓国農村経済研究院、1991年、などがある。

(8) 換言すれば、飯米確保のために農地を所有している。筆者の確認したケースでは、借地農は農協の倉庫に貯蔵した米を、地主の求めに応じて2カ月に1回程度トラックで都市の地主に向けて送っている。この場合、運送料は地主負担となる。

の間で貸貸借関係が結ばれている。韓国における農地の貸貸借関係は当初、在村地主と借地農の間だけでなく、むしろ不在地主と借地農の間において形成された。

この不在地主は、かつての大地主とは異なる零細規模の地主である。離農・相続により零細規模の農地を所有している人々が貸貸料を得ている。不在地主・非農家による農地の貸貸は韓国農業の特徴をなしており、農業の生産性向上を妨げる要因として長年その対策

第4表 韓国農業の長期的変化(1965年～1995年)

	単位	1965年	1970年	1980年	1990年	1995年
総耕地面積 A	千ha	2,256.0	2,298.0	2,196.0	2,109.0	1,985.0
利用面積 B	千ha	3,319.0	3,264.0	2,765.0	2,409.0	2,197.0
水田面積 C	千ha	1,286.0	1,273.0	1,307.0	1,345.0	1,206.0
稲作作付け面積 D	千ha	1,228.0	1,203.0	1,233.0	1,244.0	1,056.0
耕地率 A/国土面積	%	22.9	23.3	22.2	21.2	20.0
耕地利用率 B/A	%	147.1	142.0	125.9	114.2	110.7
水田率 C/A	%	57.0	55.4	59.5	63.8	60.8
水田稲作作付け率 D/C	%	95.5	94.5	94.3	92.5	87.6
総世帯数 E	千戸	4,844.0	5,857.0	7,969.0	11,357.0	12,961.0
農家戸数 F	千戸	2,507.0	2,483.0	2,155.0	1,767.0	1,501.0
うち第一種兼業農家	千戸	-	488.0	295.0	389.0	277.0
第二種兼業農家	千戸	-	314.0	218.0	326.0	375.0
農家率 F/E	%	51.8	42.4	27.0	15.6	11.6
第一種兼業農家率	%	-	19.7	13.7	22.0	18.5
第二種兼業農家率	%	-	12.6	10.1	18.4	25.0
総人口 G	千人	28,705.0	32,241.0	38,124.0	42,869.0	44,606.0
農家人口 H	千人	15,812.0	14,422.0	10,827.0	6,661.0	4,851.0
就業者総数 I	千人	8,206.0	9,745.0	13,683.0	18,036.0	20,377.0
農林業就業者数 J	千人	4,603.0	4,826.0	4,433.0	3,237.0	2,451.0
うち20～29歳人口	千人	1,067.0	861.0	671.0	206.0	83.0
60歳以上人口	千人	217.0	303.0	507.0	779.0	917.0
農家人口率 H/G	%	55.1	44.7	28.4	15.5	10.9
農林業就業者率 J/I	%	56.1	49.5	32.4	17.9	12.0
20～29歳人口の比率	%	23.2	17.8	15.1	6.4	3.4
60歳以上人口の比率	%	4.7	6.3	11.4	24.1	37.4
農業所得 K	千ウォン	89.0	194.0	1,755.0	6,264.0	10,469.0
農外所得 L	千ウォン	23.0	62.0	938.0	2,841.0	6,931.0
移転収入 M	千ウォン	-	-	-	1,921.0	4,403.0
農家所得 N=K+L+M	千ウォン	112.0	256.0	2,693.0	11,026.0	21,803.0
農家家計費 O	千ウォン	100.0	208.0	2,138.0	8,227.0	14,782.0
農業所得率 K/N	%	79.5	75.8	65.2	56.8	48.0
家計費充足度 K/O	%	89.0	93.3	82.1	76.1	70.8

出所:農林部『農林業主要統計』1997年。

が検討されてきた<sup>(9)</sup>。農地の賃貸借面積は、1990年代半ばには全体農地面積の約4割に及んでいる(第5表)<sup>(10)</sup>。1987年からのデータをみていくと、総耕地面積に占める賃借農地面積は、1987年の31.1%から1995年には42.2%まで増えている。非農家所有は、20.7%から27.5%と推移しているが、賃借地に占める非農家所有の割合は、1987年と1995年の比較でみる限りで大きな変化はなく、この時期の賃貸借の内部構造は、ある程度、固定的であることを示唆している。

韓国農村経済研究院の金正夫氏によれば、都市在住の地主による農地所有で、本来農業に投じられるべき資本が都市へ流出して、農業生産性への影響が憂慮されている。1980年代から1990年代にかけては非農民の農地所有は増加傾向にあり、生産現場から非生産現場へ、あるいは農村から都市へ流出する資本規模が増えている。金正夫氏の推計では、構造政策事業開始後の1994年には、年間8,000億ウォン相当の賃貸料が生産者から地主を通じて農外へ流出している<sup>(11)</sup>。この背景には、不在地主の問題に加えて、形成される地代の水準が一般に高いという農業構造が存在している。その農業構造は、経済発展と工業化の過程において歴史的に形成されたものである。

第5表 賃借農地面積の推移

(単位:千ha,%)

	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年
総耕地面積A	2,143	2,138	2,127	2,109	2,109	2,070	2,055	2,033	1,985
賃借農地B	666	744	776	789	782	770	810	838	837
うち農家所有C	205	201	225	243	234	223	199	196	223
非農家所有D	444	460	462	456	465	464	538	564	546
その他所有	17	83	89	90	83	83	73	78	68
B/A	31.1%	34.8%	36.5%	37.4%	37.1%	37.2%	39.4%	41.2%	42.2%
D/A	20.7%	21.5%	21.7%	21.6%	22.0%	22.4%	26.2%	27.7%	27.5%
D/B	66.7%	61.8%	59.5%	59.0%	59.5%	60.3%	66.4%	67.3%	65.2%

出所:農林部『業務資料』1996年

(9) 不在地主・非農家による賃貸が、どのようにして生産性向上を妨げているのかについては、例えば、借地関係が不安定で長期投資ができないということがある。韓国の場合の賃貸借は通常、口頭契約・1年ごとの更新で、長期営農計画は立てにくい。また生産性に関しては、賃貸地を含め農地の集積が困難で大規模経営ができないことも問題となっている。1987年制定の農地賃貸借管理法は、こういう不安定性を改めて、賃貸借を管理し、経営安定的な賃貸借関係の構築を目指すものであったが、管理法施行にも3年を要し、目標実現は容易ではなかった。

(10) 1992年と1993年の賃貸借データには断裂がみられる。第5表において、非農家からの賃借地面積は92年と93年で大きく違っている。一年間で10万ha近くも差異が出ている。この点について著者は、韓国農村経済研究院や農林部の統計官室で、複数の関係者に尋ねてみた。それらで確認した話を総合すると次の通りである。韓国の賃貸借統計は、農家経済調査のサンプルを集計した賃貸借率に農地面積を乗じた推定賃貸借面積として算出される。賃貸借率は農家経済調査から算出されるが、農家経済調査の標本のとり方や、その利用の仕方次第では問題が生ずることもある。農家経済調査の標本は10(5)年ごとの農業センサスにより再設計されている。90年の農業センサス再設計標本は、93年より推計に用いられており、92年までは以前の段階の標本に基づく数値で推計されている。このことがデータの断裂問題の理由の一つと考えられる。

(11) 金正夫ほか〔19〕。



## 2) 農業の地域構造

一般に高水準の地代が形成される理由の一つは、韓国農村の兼業機会が日本に比べて少ないことにある。兼業機会が少ないために、農家所得の不足は農外所得ではなく農業所得によって補うほかなく、農家所得の相対的低下のもとでは、営農規模の拡大を進めることにより農業所得の上積みを目指すことになる。営農規模の拡大は当面、借地規模の拡大であるが、零細農家群が一斉に借地の拡大に走るために、借地競争によって高い水準の地代が形成される。筆者が全羅北道の平野部で1998年に実態調査を行った際にも、いまだに収穫の13/25という高水準の地代が確認された<sup>(12)</sup>。

車洪均氏は、韓国農業の基本的構造を、「高地代・低労賃」と特徴づけている。兼業機会の少なさによる借地競争から高地代となり、高地代を捻出するために自家労賃をぎりぎりまで切り下げる。この労賃水準は、周辺地域の臨時日雇い労賃に規定されるが、当該地域にそもそも兼業機会が少なく労働力需要の限られた地域であるために、労賃は相対的に低い水準にとどまらざるを得ない<sup>(13)</sup>。

黄延秀氏によれば、この「高地代・低労賃」の構造は地域差が大きい。京畿道や慶尚南道の農外労働市場が発達した地域は、「高地価・低地代・高労賃」の地域であり、反面、全羅南道・全羅北道等の農外労働市場が未発達な地域は、「低地価・高地代・低労賃」地域と類型化できる。地価水準の格差は、転用地価の影響を受けた前者の高水準の地価と、後者の農業収益還元地価の間で発生する。転用地価の影響を受ける地域では兼業機会が多く、農外所得に依存して農家所得は相対的に安定している。そのために賃借農地の需要は相対的に少なく、「低地代・高労賃」となる。逆に、全羅南道・全羅北道のように工業の配置が相対的に少なく兼業機会の限られた地域は、ソウル周辺の京畿道や釜山周辺の慶尚南道に比べて地代水準が高く、労賃水準は低い。全羅南道・全羅北道と京畿道・慶尚南道との間には中間地帯が並ぶ<sup>(14)</sup> (第6表)。

車洪均氏のいう「高地代・低労賃」という基本的構造は、黄延秀氏の類型区分では、全羅南道・全羅北道等といった農外労働市場の未発達な地域を典型事例とする。全羅南道・全羅北道であれ京畿道・慶尚南道であれ、こういう地域構造は長年の経済発展の過程における工業の地域的偏在に関係している。両地域における筆者の調査においても、稲作単作地帯の全羅南道・全羅北道に比べて、京畿道・慶尚南道はビニールハウスやガラスハウス等の施設栽培の発達が確認される。農業部門の資本蓄積には両者の地帯において大きな

(12) 農家調査のインタビューでは一般に、その地域で一般的に使われる度量衡表現を用いて農家経済の状況を把握する。この13/25を、その地域の単位基準で表現すれば、1筆地(1,200坪当たり)の収穫量が25カマ(1カマは精米換算80kg)に対して、地代が13カマという意味である。正確にはこの農家の場合、「トッジ」と呼ばれる収穫前の地代支払方式を採用しており、その大きさは収穫前10カマである。これを収穫後の地代に換算すると利子包含で13カマとなる。ここでは通常の収穫後地代に換算したこちらの数値を用いた。この10カマという「トッジ」はこの地域でもかなり高い水準の地代である。

(13) 車洪均 [21]。

(14) 黄延秀 [7]。

第6表 農家経済の道別比較（1996年）

単位：ha、%、ウォン

	戸当たり 耕地面積	水田率	賃借地率	米作/農業 粗収入	農 外 所得率	坪当たり 地 価	賃借料率	時間当雇用 労賃(注)
単位	ha	%	%	%	%	ウォン	%	ウォン
京畿道	1.34	69.1	47.2	42.5	49.8	81,387	20.2	4,329
江原道	1.58	47.5	42.9	37.8	30.2	18,198	21.8	3,535
忠清北道	1.51	51.1	46.7	34.9	29.9	15,689	16.8	3,200
忠清南道	1.63	76.7	46.1	41.6	24.8	16,146	23.0	3,701
全羅北道	1.58	82.2	43.7	62.1	26.7	14,656	26.1	3,452
全羅南道	1.19	69.6	37.1	47.3	28.8	20,618	19.2	2,933
慶尚北道	1.41	62.8	44.1	36.3	24.7	21,573	20.5	3,113
慶尚南道	0.92	76.2	38.3	39.2	43.4	30,656	19.8	3,532
平均	1.37	66.4	43.8	40.8	32.1	26,883	21.5	3,469

出所：農林部『農家経済統計』、『農産物生産費統計』1996年版より作成。

注)95年の数値。

差異が生まれている。

### 3) 1980年代までの構造

もう一つの韓国農業構造の特徴は、平野部農村において零細な借地経営が多く、大農借経営がなかなか育たないということにあった。1980年代までは、借地経営を行っている農家には小農経営が多かった<sup>(15)</sup>。大農経営が育つには小農経営の離農が前提となり、小農の離農で放出される農地を借地することによって、はじめて大農の規模拡大が進む。しかし、小農が借地により経営存続を図るならば、大農の借りるべき農地は出てこない。大農も小農も限られた賃貸地を求めて競争を行い、地代水準を押し上げることになる。

一般に大農経営が小農経営を駆逐する条件は、大農経営が小農経営に対して生産力の優位を確保し農業余剰が増えて、大農経営の地代が離農する小農経営の農業所得を保証することにある。けれども韓国農村では、離農を促すための大農経営の生産力的優位がいまだ十分に確立せず、小農経営の離農には十分な条件が揃っていなかった。これが1980年代末頃までの韓国農村の状況であり、大方の研究者もそういう見解を示していた。例えば、車洪均氏によれば、生産力格差が未形成で大農の地代負担力が不十分であり<sup>(16)</sup>、朴珍道氏によれば、韓国農業はいまだ機械化等が進まず、多肥多労段階にあり生産力格差も形成されていない<sup>(17)</sup>。李英基氏によれば、生産力格差はわずかに形成されているものの、大農の機械化の条件としての土地整備が不十分であり、分散錯圃制の下で大農の耕地が集団化して

(15) 韓国農業に特有なことは、地主との間で取り結ばれる賃貸借関係が相対的に不安定であったことである。地主が不在地主であり、契約が短期1年の口頭契約と不安定なものであれ、長年続けられていけば、その借地関係は慣習化して相対的に安定的なものになるとも考えられる。しかしながら、不在地主が賃貸農地の管理を在村の不動産業者に委ね、その不動産業者は、農地の引き揚げや貸し手変更を行うということもある。慣習的な賃貸借関係が、都市化の進展や農地の資産価値化によりその性質を変容させて、経営に不安定な要素を強めていったとも考えることができる。そういう都市化は1980年代後半から1990年代に急速進んで農地を巡る諸関係を変えていったと推察される。

(16) 車洪均〔20〕。

(17) 朴珍道〔23〕。

いない以上、大農の生産力上の優位は制限されざるを得ない<sup>(18)</sup>、などである<sup>(19)</sup>。

以上のことを統計数値から確認すると次の通りである。農家の家計費が増え(第4表のO)、農業所得による家計費充足度が低下してきた(第4表のK/O)にもかかわらず、兼業機会が少なく兼業所得でそれを補うことが難しいという韓国農村において、特に小農は借地による生計補充をすすめ、規模間借地比率の平準化という現象を生み出した(第7表)。借り手の農家側を経営規模別にみると、1980年代半ばまでの韓国の農家は大農から小農の間で借地比率に大きな格差がなく、経営規模の小さい農家も大きな農家とほぼ同じ割合で農地を借りていた。農地の賃貸借は、必ずしも大農の規模拡大や小農の離農と連動するものではない、というのが1980年代半ばまでの状況であった。

しかし、これが1990年代に入る頃から様相を変えてくる。ほとんどの階層が借地比率において緩やかな伸びを示す中で、上層の1.5-2.0haおよび2.0ha以上層の借地比率が大きく伸びている。上層において蓄積された賃貸のポテンシャルは、1990年代における農業構造変化を後押しすることになったと考えられる。

第7表 農家の経営規模別借地面積比率

単位: %

年次	0.5ha未満	0.5-1.0	1.0-1.5	1.5-2.0	2.0ha以上
1986	22.0	30.5	32.7	31.4	32.7
1987	25.1	28.6	31.9	33.9	30.9
1988	25.9	32.1	36.2	34.9	37.2
1989	27.8	32.5	36.6	34.9	41.6
1990	26.8	31.1	36.0	37.7	44.1
1991	28.4	30.2	33.8	36.8	46.5
1992	27.5	27.3	33.7	34.8	49.0
1993	24.6	31.1	34.3	37.6	48.2
1994	23.5	31.9	35.5	38.7	49.3
1995	25.7	32.0	34.7	39.3	50.8

出所:農林水産部『農家経済統計年報』各年版

## (2) 農業構造とその変化

従来韓国における賃貸借認識はおおよそ次のように要約できる。韓国農業の特徴の一つは、不在地主による農地賃貸借であり、農民相互間の賃貸借に加えて、農民・非農民間の賃貸借が存在する。この場合、農民が借り手であり、貸し手は不在地主として農村以外に居住している。いかなる階層の農民も争って農地の賃貸借に努め、階層間において賃貸比率にあまり格差はみられない。また、借地競争の結果、高水準の地代が生まれて、長期的な農業生産性の向上を阻むこととなる。

ここでは、そういう賃貸借構造の実態を把握するために、『農業センサス』と『農家経済統計』という二つの基本統計を用いている。両統計にはそれぞれ問題があるが、両者を相互に補完的に用いることにより、賃貸借の大要が明らかとなる。それは、賃貸借の階層別

(18) 李英基 [24]

(19) これに対して、1990年代には生産力格差の形成に肯定的な研究が現れてきている。朴弘鎮 [22]。

特性、作目別特性、および地域的特性である。

それらの分析結果を先取りして記すならば、まず注目すべきは韓国農村の高齢化の急速なことである。60歳ないしは70歳以上の高齢一世帯世帯、独居の高齢世帯が相当数に上る。このために、農業経営には労働力に不足するという農家が増えてきている<sup>(20)</sup>。そういう労働力不足の農家が農地を賃貸や営農委託に出す、という形で村落内の労働力調整が行われるというのが一般的であるが、韓国では従来、不在地主の多さから、この通常のパターンが成立しなかった。農地の賃貸借が集落内で完結して小経営の離農と大経営の借地拡大が生じるのではなく、都市在住の離農民等が農地を賃貸に出すことで賃貸借関係の成立するケースが多かった。加えてこのような農地は投機的に売買されることが多く、不動産業者が不在地主の代理人として農地を管理するケースもあり、賃貸借関係は不安定化して、借地農の経営と長期的な生産性向上の障害となっていた。

しかしながら、このような従来の韓国農村の状況は、最近の急速な高齢化で変わり始めており、平野部を中心に、村落内部での賃貸借関係が増えている<sup>(21)</sup>。大多数の農家の高齢化が進む一方では、各村落に少数の比較的大規模の農家が生まれて、これら労働力に不足する農家の経営や作業を一手に引き受けている。一方における高齢農家群と、その対極における少数の大規模農家の出現、これが現段階における韓国農村の状況である。

そして、こういう変化を背景として、農村では旧来の不在地主型賃貸借に加えて、高齢労働力不足型賃貸と兼業離農型賃貸という二つのタイプの賃貸借が現れてきている。前者は高齢化、後者は兼業従事者の増加を伴っている。

### 1) 農業センサス

韓国において農地の賃貸借を把握するための農業統計には、大きく分けて『農業センサス』（農業総調査）と、農家経済調査『農家経済統計』の二つがある。農業センサスは1960年から10年ごとに実施されている全数調査である。1960年・1970年・1980年・1990年・1995年・2000年と実施されており、その間の1975年と1985年には『簡易農業センサス』調査が実施されている。そして、1995年のみ10年間隔の調査と同じ大規模な全数調査が行われている。1975年と1985年の『簡易農業センサス』を除く各年度の『農業センサス』は、それぞれ全国編および各道編を合わせた全11巻からなる大部のものであるが、農業の生産面の把握に重点がおかれており、土地所有関係の資料は少ない。しかし、1990年の『農業センサス』のみ詳細な賃貸借統計が含まれており、これを整理することによって、1990年当時の賃貸借については把握可能となる。なぜ1990年センサスのみ賃貸借の全数調査が行われたのか定かではない。しかしながら、この時期の韓国では農地法制定をめぐる議論

(20) これは1980年代からすでに見られた現象でもある。高齢化の進展で労働力不足世帯が現れて、集落内部の賃貸借等で労働力調整が行われていた。

(21) 韓国では1980年代より、農家人口流出に伴う農地の賃貸が見られたが、ここでは、残された家族の高齢化による労働力不足による農地賃貸を論じている。

が盛んに行われており、新法の制定と施行に先立ち、行政側に賃貸借の実態把握が必要視されたものと推測される。本来ならば、最新の2000年センサスにおいてこのような賃貸借農地の統計が含まれており、利用可能ならば良いのであるが、2000年センサスには借地統計が含まれておらず、賃貸地の正確な把握は、当面、1990年センサスに頼らざるを得ない。

さてこの賃貸借構造は、営農形態や作目別に異なっており、地域別にも特徴があることから、賃貸借分析に入る前に、韓国農業の階層別地域別特徴を把握しておく必要がある。賃貸借の場合には土地が問題となり、借地料は、豊度に加えて土地の面積と位置に依存する。また、土地の使用面積等は作目別に異なってくる。土地の位置は、都市近郊か平野部か、それとも中山間地か等が問題となる。平野部の純農業地帯であれば、地価は農業収益を資本還元したものととして農業的に決まり、地代にもそれが反映される。しかし、都市近郊は転用地価の影響を受けて、地価は農業的にのみ決まることなく、地代もその影響を受ける可能性が出てくる。都市近郊の高収益農業と地代は、ある程度これを反映しているものと考えられる。ここでは、賃貸借構造を検討する前に、これら各要素間の関係を整理しておく。

各要素間の関係を整理するに当たっては、2000年センサスを用いている。また、韓国の特徴を浮き立たせるために、同じ日本の2000年センサスとの比較を試みている。2000年センサスにおいて、日韓を比較し韓国の特徴を明らかにした後に、1990年センサスから借地構造の検討にはいる。

第8-1表「営農形態別作目別地域別農家戸数」(2000年センサスの日韓比較)では、表頭に作目、表側に経営規模と地域を掲げている。まず韓国の経営耕地規模別の作目別構成比をみると、経営耕地規模が0.5-1.0haないしは1.0-2.0haという中間層に傾斜した作物と、0.5ha未満に傾斜した作物の2種類に分かれる。前者の代表的なものは米作であり、その他にも果樹や特用作物などがある。これに対して、0.5ha未満の下層農に傾斜した作物として代表的なものは花卉であり、同様の傾向を示すものに畑作や畜産がある。蔬菜もこれに近い傾向を示している。

一方、日本の経営耕地規模をみると、韓国に比べて0.5ha未満の零細経営が少ないことがわかる。顕著なのは蔬菜と花卉栽培であり、0.5ha未満の零細経営の占める比率はそれぞれ韓国の41.1%、54.2%に対して、日本は19.7%、20.4%である。同様なことが、一般畑作物と畜産についてもいえる。これらからいえることは、作物別経営形態のうち、蔬菜、花卉など商品化率が高く、市場の価格変動にさらされやすい作物について、経営規模が小さいという特徴を韓国農業が有していることである。

さらに韓国について、これら作目と地域との関連をみると、各作目は、平野部・中山間部・都市部の各地域別に特定作目が集中している。平野部中心のものは当然ながら米作であり、平野部の多い全羅北道では全作物の72.3%を米作が占めている。一方、中山間部中心の作目には果樹や畑作がある。林檎の産地である慶尚北道、ミカンの産地である済州道でこの数値が大きい。類似の傾向を示すものに一般畑作物がある。高原地帯の済州道や江原道においてこの数値が大きい。都市近郊に特徴的な作物としては、蔬菜、花卉、畜産が

第8-1表 営農形態別作目別地域別農家戸数(2000年センサスの日韓比較)

単位: 戸, %

	経営規模別	米	果樹	蔬菜	特用作物	花卉	一般畑作物	畜産	養蚕-その他	計	
韓国	総計	0	25	0	7	0	9	13,942	196	14,170	
	総計外農家	201,233	37,589	97,969	12,425	4,382	58,897	25,288	1,822	440,605	
	0.5ha未満	235,200	43,092	59,841	8,804	1,846	17,469	12,890	1,113	378,655	
	0.5-1.0ha	220,411	43,232	115,266	9,018	1,220	9,521	11,879	1,941	351,534	
	1.0-2.0ha	73,253	12,593	15,567	4,852	331	2,716	4,205	273	113,790	
	2.0-3.0ha	57,254	6,831	9,489	4,441	212	3,327	2,869	291	84,714	
	3.0ha以上	70,745	143,362	238,291	37,647	8,091	91,930	72,173	4,523	1,383,468	
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.3%	4.3%	1.0%	
	0.5ha未満	25.6%	26.2%	41.1%	33.0%	54.2%	64.1%	36.4%	40.3%	31.8%	
	0.5-1.0ha	29.3%	30.1%	25.1%	18.3%	24.1%	19.0%	18.0%	24.6%	27.4%	
1.0-2.0ha	28.0%	30.2%	48.4%	24.0%	15.1%	10.4%	16.5%	42.9%	25.4%		
2.0-3.0ha	9.3%	8.8%	6.5%	12.9%	4.1%	3.0%	5.8%	6.0%	8.2%		
3.0ha以上	7.3%	4.0%	4.0%	11.8%	2.6%	3.6%	4.0%	6.4%	6.1%		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
例外規定	471	5,593	8,182	1,270	3,633	198	5,788	2,438	27,551		
0.5ha未満	260,120	36,338	26,397	10,238	7,713	7,884	5,684	3,269	357,621		
0.5-1.0ha	460,046	59,269	44,663	16,599	13,206	9,210	13,013	4,623	620,719		
1.0-2.0ha	301,144	40,767	37,092	14,534	9,226	4,501	13,326	2,815	423,407		
2.0-3.0ha	80,295	12,600	11,184	6,495	2,395	1,072	5,387	700	120,128		
3.0ha以上	55,293	5,054	6,631	6,109	1,461	746	10,307	537	86,238		
計	1,157,469	159,621	134,149	55,243	37,726	23,611	53,465	14,380	1,635,664		
構成比	0.0%	3.5%	6.1%	2.3%	9.6%	0.8%	10.8%	16.8%	1.7%		
0.5ha未満	22.5%	22.0%	19.7%	18.5%	20.4%	33.4%	10.6%	22.7%	21.9%		
0.5-1.0ha	39.7%	37.1%	33.3%	30.0%	35.2%	39.0%	24.3%	32.1%	37.9%		
1.0-2.0ha	26.0%	25.5%	27.6%	28.3%	24.5%	19.1%	24.9%	19.6%	25.9%		
2.0-3.0ha	6.9%	7.9%	8.3%	11.8%	6.3%	4.5%	10.1%	4.5%	7.3%		
3.0ha以上	4.8%	3.2%	4.9%	11.1%	3.9%	3.2%	19.3%	3.7%	5.3%		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	米	果樹	蔬菜	特用作物	花卉	一般畑作物	畜産	養蚕-その他	計		
ソウル特別市	513	122	753	12	594	57	94	10	2,115		
釜山広域市	3626	360	3,320	37	404	246	372	43	8,408		
大邱広域市	6235	2,399	2,811	113	69	478	761	20	12,886		
仁川広域市	10802	596	2,391	111	67	665	802	13	15,357		
光州広域市	7971	633	2,420	67	75	428	250	116	11,960		
大田広域市	3419	1,451	1,119	220	49	508	268	41	7,075		
蔚山広域市	7538	1,648	1,534	70	60	281	1,163	13	12,307		
京畿道	87531	7,570	22,945	2,599	3,098	9,894	14,331	536	148,504		
江原道	35402	1,501	15,152	2,647	219	17,347	4,451	125	77,444		
忠清北道	46,092	11,949	15,885	6,610	195	6,091	4,946	364	92,132		
忠清南道	119,522	5,580	26,789	5,603	477	7,300	3,655	624	179,550		
全羅北道	99,315	4,022	18,729	3,832	521	4,210	6,265	523	137,417		
全羅南道	151,600	11,096	37,128	3,476	809	19,862	8,099	854	232,634		
慶尚北道	111,413	51,041	42,076	9,661	200	10,837	10,317	677	236,222		
慶尚南道	96,450	16,388	36,147	1,888	1,078	8,275	9,810	507	170,343		
済州道	22	23,096	9,182	301	376	4,851	829	57	39,114		
計	787,451	143,362	238,291	37,647	8,091	91,930	72,173	4,523	1,383,468		
作目別構成比	米	果樹	蔬菜	特用作物	花卉	一般畑作物	畜産	養蚕-その他	計		
ソウル特別市	24.3%	5.8%	35.6%	0.6%	28.1%	2.7%	2.6%	0.5%	100.0%		
釜山広域市	43.1%	4.3%	39.5%	0.4%	4.8%	2.9%	4.4%	0.5%	100.0%		
大邱広域市	48.4%	18.6%	21.8%	0.9%	0.5%	3.7%	5.9%	0.2%	100.0%		
仁川広域市	70.3%	3.9%	15.0%	0.7%	0.4%	4.3%	5.2%	0.1%	100.0%		
光州広域市	66.6%	5.3%	20.2%	0.6%	0.6%	3.6%	2.1%	1.0%	100.0%		
大田広域市	48.3%	20.5%	15.8%	3.1%	0.7%	7.2%	3.8%	0.6%	100.0%		
蔚山広域市	61.2%	13.4%	12.5%	0.6%	0.5%	2.3%	9.4%	0.1%	100.0%		
京畿道	58.9%	5.1%	15.5%	1.8%	2.1%	6.7%	9.7%	0.4%	100.0%		
江原道	45.7%	1.9%	19.6%	3.4%	0.3%	23.2%	5.7%	0.2%	100.0%		
忠清北道	50.0%	13.0%	17.2%	7.2%	0.2%	6.6%	5.4%	0.4%	100.0%		
忠清南道	66.6%	5.3%	14.9%	3.1%	0.3%	4.1%	5.4%	0.3%	100.0%		
全羅北道	72.3%	2.9%	13.6%	2.8%	0.4%	3.1%	4.6%	0.4%	100.0%		
全羅南道	65.2%	4.7%	16.0%	1.5%	0.3%	8.5%	3.5%	0.4%	100.0%		
慶尚北道	47.2%	21.6%	17.8%	4.1%	0.1%	4.6%	4.4%	0.3%	100.0%		
慶尚南道	56.8%	9.6%	21.2%	1.1%	0.6%	4.9%	5.8%	0.3%	100.0%		
済州道	0.1%	59.0%	23.5%	1.8%	1.0%	12.4%	2.1%	0.1%	100.0%		
計	56.9%	10.4%	17.2%	2.7%	0.6%	6.6%	5.2%	0.3%	100.0%		
地域別構成比	米	果樹	蔬菜	特用作物	花卉	一般畑作物	畜産	養蚕-その他	計		
ソウル特別市	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	7.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%		
釜山広域市	0.5%	0.3%	1.4%	0.1%	5.0%	0.3%	0.5%	1.0%	0.6%		
大邱広域市	0.8%	1.7%	1.2%	0.3%	0.9%	0.5%	1.1%	0.4%	0.9%		
仁川広域市	1.4%	0.4%	1.0%	0.3%	0.6%	0.7%	1.1%	0.3%	1.1%		
光州広域市	1.0%	0.4%	1.0%	0.2%	0.9%	0.5%	0.3%	2.6%	0.9%		
大田広域市	0.4%	1.0%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.4%	0.9%	0.5%		
蔚山広域市	1.0%	1.1%	0.6%	0.2%	0.7%	0.3%	1.6%	0.3%	0.9%		
京畿道	11.1%	5.3%	9.6%	6.9%	38.3%	10.8%	10.9%	11.9%	10.7%		
江原道	4.5%	1.0%	6.4%	7.0%	2.7%	19.5%	6.2%	2.8%	5.6%		
忠清北道	5.9%	8.3%	6.7%	17.6%	2.4%	6.6%	6.9%	8.0%	6.7%		
忠清南道	15.2%	6.7%	11.2%	14.9%	5.9%	7.9%	13.4%	13.8%	13.0%		
全羅北道	12.6%	2.8%	7.9%	10.2%	6.4%	4.6%	8.7%	11.6%	9.9%		
全羅南道	19.3%	7.7%	15.6%	9.2%	7.5%	21.6%	11.2%	18.9%	16.8%		
慶尚北道	14.1%	35.6%	17.7%	25.7%	2.5%	11.8%	14.3%	15.0%	17.1%		
慶尚南道	12.2%	11.4%	15.2%	5.0%	13.3%	9.0%	13.3%	11.2%	12.3%		
済州道	0.0%	16.1%	3.9%	1.9%	4.6%	5.3%	1.1%	1.3%	2.8%		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

出所: 農林部「農業センサス」2000年, 日本「センサス」2000年, 『世界農業センサス』2000年。

- 注(1) 日本のデータは2000年の都府県の単一経営農家である。単一経営農家とは、農産物販売金額1位部門の販売金額が、総販売金額の8割以上を占める農家を指す。
- (2) 「例外規定」とは、経営耕地面積が30a未満で調査期前1年間の農産物販売額が50万円以上の農家をいう。
- (3) 日本のデータにおける「蔬菜」は露地野菜及び施設野菜、「特用作物」は工業作物、「畑作」は麦類作物、雑穀・いも類・豆類、「畜産」には酪農、肉用牛、養豚、養鶏、その他の畜産を、「その他」はその他の作物を含んでいる。
- (4) 韓国のデータは、2000年農業センサスでは、農家の「営農形態」について以下のように説明されている。  
過去1年間に稲作、果樹、特用作物、蔬菜、花卉、一般畑作物、畜産、そのほかの中で、販売金額が、最も多い農事を言う。  
・蔬菜: 白菜、スイカ、まくわうり、いちご、とうがらし、しょうが。  
・特用作物: ごま、えごま、なんきんまめ、アブラナ、薬用作物、たばこ、きのこ、人参、ホップ、茶、など。  
・花卉: 花、盆栽、等。  
・一般畑作物: 陸稻、大麦、小麦、大豆、あずき、さつまいも、じゃがいも、とうもろこし、もちろしきび。
- (5) 韓国の「総計外農家」とは、経営耕地面積の無い農家を指す。

ある。興味深いことに、蔬菜は大都市一般で多いが、その他の作物は都市ごとに作目の特徴が異なっている。例えば、ソウル近郊は花卉栽培の中心地であり、同様に大田や大邱は果樹の比率が高い。

これをより明快に示すために、各作物別の地域比重の構成比をあわせてみると次の通りである。米作の場合、忠清南道から慶尚南道においてこの割合が大きく、6道合わせて全体の73.4%を占める。果樹は、林檎産地の慶尚北道、ミカン産地の済州道の比率が高い。慶尚南道はいちごのハウス栽培が多く、蔬菜は慶尚南道に傾斜している。慶尚南道は施設栽培が多く、農業部門の蓄積において全羅南道との開きが大きい。高麗人参などの特用作物は山間部の忠清北道や慶尚北道に多く、花卉は京畿道と慶尚南道に集中している。一般畑作物は山間部の江原道ばかりではなく平野部の全羅南道にも多い。畜産はソウル周辺部地域の京畿道や慶尚道に集中している。このように各作物の全国比をみていくと地域ごとの特徴が明らかとなる。

要約すると、都市型の狭小農地経営として花卉・蔬菜・畜産があり、対する平野部の土地利用型経営に米作がある。中山間地は果樹・畑作中心であり、畑作は比較的狭小の農地で経営されている。これらの作物構成は一般的な農業の傾向を示しているが、韓国の地域構造の中でこれを把握しておくことが重要である。

次に、第8-2表から、同じ「営農形態別作物別地域別農家戸数」について、1990年の数値を確認し、これらデータが1990年代の10年間でどのように変化し、2000年の上記農業特性を形成するにいたったか検証してみたい。

まず、営農形態別の経営規模別農家数について、1990年と2000年を比較すると（第8-1表、第8-2表）、花卉をのぞいて両極分解の傾向にある。花卉をのぞく作物について、0.5ha未満の農家数比率が2000年に上昇し、0.5-1.0haや1.0-2.0ha階層の農家数比率が減少するなかで、上層の2.0-3.0haや3.0ha以上の階層が増加傾向にある。1990年代には、市場開放対策として前半期に商品作物への傾斜があり、1990年代後半期には経済危機のもとで、多くの零細経営が市場の価格変動に翻弄されて経営から撤退していった。1990年代における両極分解傾向は、中間層の経済基盤が動揺して一部が規模を縮小させたことが背景にあると考えられる。加えて、稲作を中心とする農業全般において、高齢化と兼業農家出現により、中間層のなかに経営規模を縮小させた農家も多く存在するだろう。そういう農家の経営を、賃借や営農受託という形態で吸収した階層の経営規模拡大もまた、両極分解に反映されているものと考えられる。経済危機や高齢化、兼業化などを背景とする中間層の経営縮小と、それらの営農を代替する階層の規模拡大が、これらの数値に反映されているものと思われる。唯一例外的に、花卉栽培のみ両極分解ではなく、0.5ha未満の零細規模層が減少し、0.5ha以上の各階層が構成比を伸ばしている。ただし、農家の絶対数を見ると、果樹や蔬菜と並んで、1990年代に農家数が増加するなかで、花卉の全階層が農家数を増加させており、相対的に上層の伸びが大きいことから、他の作物に比べて何らかの好条件におかれたものと推察される。都市近郊農業としての成功や、輸出とのリンクの成功など、いくつかの背景が想定されるが、詳細な考察については別稿に譲りたい。

第8-2表 営農形態別作物別地域別農家戸数(韓国の1990年センサス)

単位:戸、%

経営規模別	米	果樹	蔬菜	特用作物	花卉	一般畑作物	畜産	養蚕	その他	計
兼業外農家	0	3	29	20	47	15	23,392	0	297	23,803
0.5ha未満	285,292	21,973	67,742	8,913	4,121	63,183	27,352	672	3,455	482,703
0.5-1.0ha	406,877	32,792	49,718	8,028	1,330	26,559	17,283	956	914	544,457
1.0-2.0ha	409,419	38,693	43,394	15,981	679	18,040	15,521	929	371	543,027
2.0-3.0ha	99,079	9,668	8,046	4,469	114	4,319	3,587	169	59	129,510
3.0ha以上	31,172	4,133	3,421	1,174	113	2,016	1,387	59	58	43,533
計	1,231,839	107,262	172,350	38,585	6,404	114,132	88,522	2,785	5,154	1,767,033
構成比										
兼業外農家	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.7%	0.0%	26.4%	0.0%	5.8%	1.3%
0.5ha未満	23.2%	20.5%	39.3%	23.1%	64.4%	55.4%	30.9%	24.1%	67.0%	27.3%
0.5-1.0ha	33.0%	30.6%	28.8%	20.8%	20.8%	23.3%	19.5%	34.3%	17.7%	30.8%
1.0-2.0ha	33.2%	36.1%	25.2%	41.4%	10.6%	15.8%	17.5%	33.4%	7.2%	30.7%
2.0-3.0ha	8.0%	9.0%	4.7%	11.6%	1.8%	3.8%	4.1%	6.1%	1.1%	7.3%
3.0ha以上	2.5%	3.9%	2.0%	3.0%	1.8%	1.8%	1.6%	2.1%	1.1%	2.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	米	果樹	蔬菜	特用作物	花卉	一般畑作物	畜産	養蚕	その他	計
ソウル特別市	1,262	129	952	10	929	11	102	0	15	3,410
釜山直轄市	4,146	67	2,904	2	558	59	753	0	4	8,493
大邱直轄市	3,728	2,459	1,096	16	72	79	766	1	29	8,246
仁川直轄市	3,518	108	804	50	130	64	792	0	7	5,473
光州直轄市	12,119	302	2,117	39	77	304	523	18	58	15,557
大田直轄市	6,123	1,261	939	109	64	337	454	7	23	9,317
京畿道	147,305	4,989	14,773	2,250	2,444	5,426	24,686	98	624	202,595
江原道	57,031	1,332	12,838	2,594	63	21,133	5,431	52	215	100,689
忠清北道	72,764	7,880	11,290	12,414	79	5,442	5,018	472	281	115,640
忠清南道	181,344	6,261	13,966	4,504	205	6,944	10,918	287	1,018	225,447
全羅北道	157,538	2,671	11,574	2,988	181	5,645	6,654	551	358	188,160
全羅南道	224,974	4,135	24,901	967	237	34,329	7,462	199	813	298,017
慶尚北道	184,500	46,240	41,041	11,495	101	10,340	12,334	758	1,013	307,822
慶尚南道	175,410	10,087	28,291	784	986	9,812	11,651	342	657	238,020
済州道	77	19,341	4,864	363	278	14,207	978	0	39	40,147
計	1,231,839	107,262	172,350	38,585	6,404	114,132	88,522	2,785	5,154	1,767,033
作物別構成比	米	果樹	蔬菜	特用作物	花卉	一般畑作物	畜産	養蚕	その他	計
ソウル特別市	37.0%	3.8%	27.9%	0.3%	27.2%	0.3%	3.0%	0.0%	0.4%	100.0%
釜山直轄市	48.8%	0.8%	34.2%	0.0%	6.6%	0.7%	8.9%	0.0%	0.0%	100.0%
大邱直轄市	45.2%	29.8%	13.3%	0.2%	0.9%	1.0%	9.3%	0.0%	0.4%	100.0%
仁川直轄市	64.3%	2.0%	14.7%	0.9%	2.4%	1.2%	14.5%	0.0%	0.1%	100.0%
光州直轄市	77.9%	1.9%	13.6%	0.3%	0.5%	2.0%	3.4%	0.1%	0.4%	100.0%
大田直轄市	65.7%	13.5%	10.1%	1.2%	0.7%	3.6%	4.9%	0.1%	0.2%	100.0%
京畿道	72.7%	2.5%	7.3%	1.1%	1.2%	2.7%	12.2%	0.0%	0.3%	100.0%
江原道	56.6%	1.3%	12.8%	2.6%	0.1%	21.0%	5.4%	0.1%	0.2%	100.0%
忠清北道	62.9%	6.8%	9.8%	10.7%	0.1%	4.7%	4.3%	0.4%	0.2%	100.0%
忠清南道	80.4%	2.8%	6.2%	2.0%	0.1%	3.1%	4.8%	0.1%	0.5%	100.0%
全羅北道	83.7%	1.4%	6.2%	1.6%	0.1%	3.0%	3.5%	0.3%	0.2%	100.0%
全羅南道	75.5%	1.4%	8.4%	0.3%	0.1%	11.5%	2.5%	0.1%	0.3%	100.0%
慶尚北道	59.9%	15.0%	13.3%	3.7%	0.0%	3.4%	4.0%	0.2%	0.3%	100.0%
慶尚南道	73.7%	4.2%	11.9%	0.3%	0.4%	4.1%	4.9%	0.1%	0.3%	100.0%
済州道	0.2%	48.2%	12.1%	0.9%	0.7%	35.4%	2.4%	0.0%	0.1%	100.0%
計	69.7%	6.1%	9.8%	2.2%	0.4%	6.5%	5.0%	0.2%	0.3%	100.0%
地域別構成比	米	果樹	蔬菜	特用作物	花卉	一般畑作物	畜産	養蚕	その他	計
ソウル特別市	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	14.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%
釜山直轄市	0.3%	0.1%	1.7%	0.0%	8.7%	0.1%	0.9%	0.0%	0.1%	0.5%
大邱直轄市	0.3%	2.3%	0.6%	0.0%	1.1%	0.1%	0.9%	0.0%	0.6%	0.5%
仁川直轄市	0.3%	0.1%	0.5%	0.1%	2.0%	0.1%	0.9%	0.0%	0.1%	0.3%
光州直轄市	1.0%	0.3%	1.2%	0.1%	1.2%	0.3%	0.6%	0.6%	1.1%	0.9%
大田直轄市	0.5%	1.2%	0.5%	0.3%	1.0%	0.3%	0.5%	0.3%	0.4%	0.5%
京畿道	12.0%	4.7%	8.6%	5.8%	38.2%	4.8%	27.9%	3.5%	12.1%	11.5%
江原道	4.6%	1.2%	7.4%	6.7%	1.0%	18.5%	6.1%	1.9%	4.2%	5.7%
忠清北道	5.9%	7.3%	6.6%	32.2%	1.2%	4.8%	5.7%	16.9%	5.5%	6.5%
忠清南道	14.7%	5.8%	8.1%	11.7%	3.2%	6.1%	12.3%	10.3%	19.8%	12.8%
全羅北道	12.8%	2.5%	6.7%	7.7%	2.8%	4.9%	7.5%	19.8%	6.9%	10.6%
全羅南道	18.3%	3.9%	14.4%	2.5%	3.7%	30.1%	8.4%	7.1%	15.8%	16.9%
慶尚北道	15.0%	43.1%	23.8%	29.8%	1.6%	9.1%	13.9%	27.2%	19.7%	17.4%
慶尚南道	14.2%	9.4%	16.4%	2.0%	15.4%	8.6%	13.2%	12.3%	12.7%	13.5%
済州道	0.0%	18.0%	2.8%	0.9%	4.3%	12.4%	1.1%	0.0%	0.8%	2.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所:韓国農林部『農業センサス』1990年。



さて、次に第8-1表と第8-2表を比較して、1990年代における地域構成の変化をみると次の通りである。各地域の作物構成比をみると、1990年に比べて2000年には作物構成が多様化していることがわかる。1990年には米が中心であり、全羅北道の83.7%を最高に、ほとんどの地域が過半を越えていた。これが2000年になると各地域で10ポイント程度構成比を減少させている。1990年代の商品作物への傾斜が地域構成にも反映されているといえる。これらの作物構成多様化は地域特性を有するものの、稲作に代わる代替作物としては、果樹と野菜の伸びが顕著である。果樹を伸張させたのは、忠清北道、慶尚北道、済州道であり、野菜はほとんどの地域で作物構成が伸びている。これらを各作目別の地域比重でみていくと違った側面も浮かび上がってくる。作物構成の平均化ともいえる地域特性の現象であり、1990年代に比べて2000年には商品作物の生産が地域特性に左右されることなく、あらゆる地域で生産可能になってきており、これらはこの間の技術発展や経営発展の産物と思われる。例えば、果樹は1990年には全体の43.1%が慶尚北道であったが、2000年には慶尚北道の比重は35.6%まで低下している。代わって、そのほかの地域が少しずつ比重を伸ばしている。農家の絶対数が全国と地域双方で伸びる中で、このような傾向が現れており、作物技術の拡散と普及によって、産地の分散化が進んだものと推察される。野菜は慶尚北道の比重が23.8%から17.7%へ低下し、そのほかの地域が少しずつ増えている。特用作物は忠清北道と慶尚北道の比重低下と他地域の微増、花卉はソウル市の比重低下にともなう地方への分散傾向がみられる。畑作は、京畿道と全羅南道の比重低下に他地域の微増がともない、畜産は京畿道の比重が低下している。このような地域構成の変化も1990年代の特徴の一つであり、2000年農業の形成過程において、商品作物生産の地域拡散が進展したことを示している。

では次に、こういう地域別作物別特徴のもとに、いかなる形で賃貸借が展開しているのか、第9表から「耕地所有形態別農家および面積」をみていく。1990年センサスによる借地面積比率は27.9%である。経営規模別には、規模と借地比率は比例している。25%区分の所有比率による借地比率をみていくと、全体では100%所有農家グループの比率が56.7%であり、次いで50-75%所有農家グループの比率が11.9%である。経営階層別にみると、100%所有農家グループは下層ほど所有比率が高い。他の所有比率の農家グループについても、おおむね経営規模との相関がみられる。特徴的なのは100%借地という農家グループの経営規模別比率であり、下層の数値が大きくなって他の所有比率との間で際立った違いをみせている。地域別にみると都市部と地方ではその差が開いている。6都市合計の借地比率45.4%に対して、9道合計は27.5%である。また100%所有比率は、前者では43.2%だが、後者では57.1%である。他方、100%借地比率は前者の27.4%に対して後者は9.3%にすぎない。これらからみて、概して都市部の借地比率の高いことがわかる。両地域を比較した場合の借地農家には、もう一つの特徴が認められる。前者では100%借地のケースが第一位であるのに対して、後者の地方農家の場合は50%前後の借地比率というケースがもっとも多い。言い換えれば、都市部の借地農家は全借地の場合が多いのに対して、地方の場合は半分程度借地という農家の方が多くを占める。それらの典型事例は、都市部ではソウルで

第9表 耕地所有形態別農家および面積(韓国の1990年センサス)

単位:戸、ha、%

経営規模別	面積			所有比率別農家戸数						
	所有面積	借地面積	農地面積計	100%所有	75%以上	50-75%	25-50%	25%未満	100%借地	農家戸数計
0.5ha未満	115,353	31,875	147,228	343,642	13,094	23,149	18,059	9,157	75,602	482,703
0.5-1.0ha	311,527	93,345	404,872	324,052	42,745	63,962	44,615	21,029	48,054	544,457
1.0-2.0ha	554,742	208,317	763,059	253,791	66,665	90,493	65,167	31,551	35,360	543,027
2.0-3.0ha	209,209	99,019	308,228	50,222	16,728	23,262	19,485	11,770	8,043	129,510
3.0ha以上	112,698	70,976	183,674	16,058	4,553	6,162	6,582	6,172	4,006	43,533
計	1,303,529	503,532	1,807,061	987,765	143,785	207,028	153,908	79,679	171,065	1,743,230
0.5ha未満	78.3%	21.7%	100.0%	71.2%	2.7%	4.8%	3.7%	1.9%	15.7%	100.0%
0.5-1.0ha	76.9%	23.1%	100.0%	59.5%	7.9%	11.7%	8.2%	3.9%	8.8%	100.0%
1.0-2.0ha	72.7%	27.3%	100.0%	46.7%	12.3%	16.7%	12.0%	5.8%	6.5%	100.0%
2.0-3.0ha	67.9%	32.1%	100.0%	38.8%	12.9%	18.0%	15.0%	9.1%	6.2%	100.0%
3.0ha以上	61.4%	38.6%	100.0%	36.9%	10.5%	14.2%	15.1%	14.2%	9.2%	100.0%
計	72.1%	27.9%	100.0%	56.7%	8.2%	11.9%	8.8%	4.6%	9.8%	100.0%
地域別										
ソウル特別市	766	1,597	2,363	867	48	111	114	77	2,139	3,356
釜山直轄市	3,649	3,380	7,029	3,244	307	713	661	370	2,557	7,852
大邱直轄市	3,117	2,162	5,279	3,981	390	742	715	389	1,670	7,887
仁川直轄市	3,190	2,197	5,387	2,547	237	373	372	325	1,262	5,116
光州直轄市	7,345	5,913	13,258	6,194	1,046	1,795	1,736	993	3,534	15,298
大田直轄市	3,869	2,977	6,846	4,172	552	908	806	531	2,191	9,160
6都市小計	21,936	18,226	40,162	21,005	2,580	4,642	4,404	2,685	13,353	48,669
京畿道	163,763	69,664	233,427	109,561	14,027	19,475	15,387	9,260	29,000	196,710
江原道	83,602	36,854	120,456	52,300	7,579	11,541	8,678	4,443	14,616	99,157
忠清北道	84,635	41,882	126,517	54,948	10,438	15,561	12,348	6,065	15,033	114,393
忠清南道	181,808	61,926	243,734	133,343	16,505	24,258	18,534	10,869	19,874	223,383
全羅北道	146,646	70,616	217,262	94,886	16,997	23,677	19,523	12,767	18,557	186,407
全羅南道	217,906	73,760	291,666	177,695	23,965	36,392	26,457	12,711	19,196	296,416
慶尚北道	224,589	77,084	301,673	171,773	30,060	39,546	27,231	11,681	23,391	303,682
慶尚南道	143,786	44,307	188,093	144,012	20,195	28,260	18,902	8,384	14,828	234,581
済州道	34,852	9,214	44,066	28,242	1,439	3,676	2,444	814	3,217	39,832
9道小計	1,281,587	485,307	1,766,894	966,760	141,205	202,386	149,504	76,994	157,712	1,694,561
計	1,303,523	503,533	1,807,056	987,765	143,785	207,028	153,908	79,679	171,065	1,743,230
構成比										
ソウル特別市	22.8%	67.6%	100.0%	25.8%	1.4%	3.3%	3.4%	2.3%	63.7%	100.0%
釜山直轄市	51.9%	48.1%	100.0%	41.3%	3.9%	9.1%	8.4%	4.7%	32.6%	100.0%
大邱直轄市	59.0%	41.0%	100.0%	50.5%	4.9%	9.4%	9.1%	4.9%	21.2%	100.0%
仁川直轄市	59.2%	40.8%	100.0%	49.8%	4.6%	7.3%	7.3%	6.4%	24.7%	100.0%
光州直轄市	55.4%	44.6%	100.0%	40.5%	6.8%	11.7%	11.3%	6.5%	23.1%	100.0%
大田直轄市	56.5%	43.5%	100.0%	45.5%	6.0%	9.9%	8.8%	5.8%	23.9%	100.0%
6都市小計	54.6%	45.4%	100.0%	43.2%	5.3%	9.5%	9.0%	5.5%	27.4%	100.0%
京畿道	70.2%	29.8%	100.0%	55.7%	7.1%	9.9%	7.8%	4.7%	14.7%	100.0%
江原道	69.4%	30.6%	100.0%	52.7%	7.6%	11.6%	8.8%	4.5%	14.7%	100.0%
忠清北道	66.9%	33.1%	100.0%	48.0%	9.1%	13.6%	10.8%	5.3%	13.1%	100.0%
忠清南道	74.6%	25.4%	100.0%	59.7%	7.4%	10.9%	8.3%	4.9%	8.9%	100.0%
全羅北道	67.5%	32.5%	100.0%	50.9%	9.1%	12.7%	10.5%	6.8%	10.0%	100.0%
全羅南道	74.7%	25.3%	100.0%	59.9%	8.1%	12.3%	8.9%	4.3%	6.5%	100.0%
慶尚北道	74.4%	25.6%	100.0%	56.6%	9.9%	13.0%	9.0%	3.8%	7.7%	100.0%
慶尚南道	76.4%	23.6%	100.0%	61.4%	8.6%	12.0%	8.1%	3.6%	6.3%	100.0%
済州道	79.1%	20.9%	100.0%	70.9%	3.6%	9.2%	6.1%	2.0%	8.1%	100.0%
9道小計	72.5%	27.5%	100.0%	57.1%	8.3%	11.9%	8.8%	4.5%	9.3%	100.0%
計	72.1%	27.9%	100.0%	56.7%	8.2%	11.9%	8.8%	4.6%	9.8%	100.0%

出所:農林水産部『農業センサス』1990年。

あり、100%借地という農家グループが63.7%に達する。地方では全羅北道であり、50%を境とする二つの借地比率のグループ中に借地農家が集まってきている。よって、これらのことから、都市部の借地農家の特徴が全借地形態(純借地農)であるのに対して、地方の借地農家の特徴は部分借地形態(自借地農)中心といえる。

第10表は、経営耕地面積別借地規模別農家戸数である。今度は、表頭に所有形態を、表側に作目と地域を示している。まず、個人農家約174万3千世帯の内、全自作地農家は98万7千世帯で56.7%、借地農家は75万5千世帯で43.3%である。借地面積比率別にみると、10-50%借地という農家をもっとも多く、全体の17.9%を占めている。次いで、50-

90%の12.7%である。10%未満借地という農家は1.8%に過ぎない。また、90%以上借地農家の比率は0.5ha未満と3.0ha以上で大きい。経営規模の両極で大きい理由は、後述するように、前者が都市近郊賃貸借、後者が平野部賃貸借をそれぞれ代表しているからである。次に栽培種別でみると、全自作地農家比率が高いのは、果樹67.2%、畑作69.7%などである。反対に、借地比率の高いものには花卉栽培70.2%がある。この花卉栽培では90%以上借地比率の農家グループが、58.0%と驚異的な数値を示している。前表でみたように、花卉栽培はソウル・京畿道近郊に集中しており、平野部稲作地帯とは異なる、もう一つの借地農類型がこの地域に存在している。都市の高地価地帯の借地型花卉栽培は、地域別統計においても確認される。花卉栽培の多いソウルは借地農家が74.2%であり、64.4%が90%以上借地農家である。この借地比率は全国的にみても突出している。都市近郊賃貸借の特徴は他の都市でもみられる。ソウルを含む6都市合計では、借地農家の比率が56.8%であるのに対して、9道合計は43.3%である。また、前者の90%以上借地比率が28.9%であるのに対して、後者は10.4%である。これに対して平野部稲作の借地類型では自作地比率が比較的高い。借地農家の借地面積についても、9道平均では10~50%のグループが17.9%であり、6都市平均に対して、借地依存度の低い農家の比率がより高くなっている。ただし、この9道という地域についてもそれぞれに特徴があり、慶尚南道のように自作地比率が61.4%と高く、借地面積も10~50%という農家比率の多い地域と、反対に、全羅北道のように借地比率が49.1%と高く、90%以上借地という農家比率が12.2%水準の地域に分かれている。京畿道は、この両者の折衷的な特徴を示している。以上にみるように、韓国の賃貸借類型には、平野部借地に加えて、もう一つの都市型借地がみられる。

さらに、平野部稲作についても地域の特徴がみられる。第11表は、耕地借用所別農家および面積である。どこから農地を借りているかによって農家を区分しており、地主が「農家」か「非農家」かなどによって借地農家が分けられている。この第11表から、両タイプの賃貸借の差異点が明確になる。各項目別に、農家と非農家の割合、および農家から借りている面積と非農家から借りている面積の比率を示している。注意すべきは、農家戸数の数値であるが、同一農家が農家と非農家の双方から借りている場合もあり、前者の農家戸数は第10表の借地農家戸数とは一致しない。すなわち、第10表における借地農家合計は755,465戸であったが、第11表の合計は「延べ」の借地農家戸数であり、1,047,314戸である。まず、全体で借入先をみると、農家が34.0%であるのに対して、非農家は50.6%である。その他15.4%には企業等が含まれる。また面積比率もこれと似た数値である。経営規模別にみると大きな違いはみられないが、経営規模の小さなものほど「その他」の比率が大きくなっている。ここには、企業等の土地所有により、都市近郊で零細農に農地を貸与しているものが含まれている。次に、作目別にみていくと、非農家比率の大きいものに花卉があり、その他の作目はほぼ並んでいる。面積についても、花卉の非農家比率がもっとも大きくなっている。さらに、地域別にみると、もっとも非農家の比率が大きいのはソウル市であり、他の大都市もこれに近い傾向を示している。また地方の道では、ソウルに近接する京畿道および江原道が比較的に非農家の比率が高い。面積比率もほぼこれに連動

するか、非農家への傾斜をより強めている。

以上から明らかなことは、韓国の賃貸借の特徴は、農家からの賃貸に加えて、非農家からの賃貸が多いということであり、都市部で特にその傾向が強い。一方、平野部では従来、都市部同様に非農家からの賃貸が多くを占めたが、近年では農民の高齢化や労働力不足を背景に、農家からの賃貸が増えつつある。

従来の賃貸借研究では、主に平野部稲作地帯が対象とされており、そういう地域をもって韓国の代表的な賃貸借と位置づけられてきた。平野部の農地面積に対して都市農地面積はわずかであるという量的な問題のためであるとも考えられる。しかしながら以上の統計にみるように、賃貸借についてみると、都市部は平野部一般とは異なる性格を有しており、韓国農業の構造について論ずるときは留意しておく必要がある。

第10表 経営耕地面積別借地規模別農家戸数(韓国2000年センサス)

単位:戸、%

経営規模別	農家計	全自作地農家	借地農家計	借地面積比率別農家戸数			
				10%未満	10-50%	50-90%	90%以上
0.5ha未満	482,703	343,642	139,061	2,474	31,736	26,825	78,026
0.5-1.0ha	544,457	324,052	220,405	8,406	95,268	63,778	52,953
1.0-2.0ha	543,027	253,791	289,236	14,344	140,622	91,454	42,816
2.0-3.0ha	129,510	50,222	79,288	4,201	35,434	28,454	11,199
3.0ha以上	43,533	16,058	27,475	1,304	9,212	10,925	6,034
計	1,743,230	987,765	755,465	30,729	312,272	221,436	191,028
構成比							
0.5ha未満	100.0%	71.2%	28.8%	0.5%	6.6%	5.6%	16.2%
0.5-1.0ha	100.0%	59.5%	40.5%	1.5%	17.5%	11.7%	9.7%
1.0-2.0ha	100.0%	46.7%	53.3%	2.6%	25.9%	16.8%	7.9%
2.0-3.0ha	100.0%	38.8%	61.2%	3.2%	27.4%	22.0%	8.6%
3.0ha以上	100.0%	36.9%	63.1%	3.0%	21.2%	25.1%	13.9%
計	100.0%	56.7%	43.3%	1.8%	17.9%	12.7%	11.0%
栽培種別							
米	1,231,839	678,281	553,558	24,888	238,892	170,361	119,417
果樹	107,259	72,094	35,165	1,759	16,784	8,563	8,059
蔬菜	172,321	96,072	76,249	1,985	27,663	19,754	26,847
特用作物	38,565	16,212	22,353	602	8,503	6,793	6,455
花卉	6,357	1,897	4,460	26	375	372	3,687
畑作	114,117	79,511	34,606	616	10,430	8,168	15,392
畜産	65,130	39,193	25,937	774	8,728	6,641	9,794
養蚕	2,785	1,311	1,474	50	561	442	421
その他	4,857	3,194	1,663	29	336	342	956
計	1,743,230	987,765	755,465	30,729	312,272	221,436	191,028
構成比							
米	100.0%	55.1%	44.9%	2.0%	19.4%	13.8%	9.7%
果樹	100.0%	67.2%	32.8%	1.6%	15.6%	8.0%	7.5%
蔬菜	100.0%	55.8%	44.2%	1.2%	16.1%	11.5%	15.6%
特用作物	100.0%	42.0%	58.0%	1.6%	22.0%	17.6%	16.7%
花卉	100.0%	29.8%	70.2%	0.4%	5.9%	5.9%	58.0%
畑作	100.0%	69.7%	30.3%	0.5%	9.1%	7.2%	13.5%
畜産	100.0%	60.2%	39.8%	1.2%	13.4%	10.2%	15.0%
養蚕	100.0%	47.1%	52.9%	1.8%	20.1%	15.9%	15.1%
その他	100.0%	65.8%	34.2%	0.6%	6.9%	7.0%	19.7%
計	100.0%	56.7%	43.3%	1.8%	17.9%	12.7%	11.0%
地域別							
ソウル特別市	3,356	867	2,489	12	138	177	2,162
釜山直轄市	7,852	3,244	4,608	58	860	1,048	2,642
大邱直轄市	7,887	3,981	3,906	64	1,025	1,045	1,772
仁川直轄市	5,116	2,547	2,569	59	543	586	1,381
光州直轄市	15,298	6,194	9,104	218	2,521	2,591	3,774
大田直轄市	9,160	4,172	4,988	101	1,292	1,251	2,344
6都市合計	48,669	21,005	27,664	512	6,379	6,698	14,075
京畿道	196,710	109,561	87,149	3,604	29,477	22,364	31,704
江原道	99,157	52,300	46,857	1,555	16,796	12,822	15,684
忠清北道	114,393	54,948	59,445	2,004	23,601	17,650	16,190
忠清南道	223,383	133,343	90,040	3,755	36,172	27,148	22,965
全羅北道	186,407	94,886	91,521	4,347	35,205	29,248	22,721
全羅南道	296,416	177,695	118,721	4,426	54,506	37,800	21,989
慶尚北道	303,682	171,773	131,909	6,257	62,285	37,639	25,728
慶尚南道	234,581	144,012	90,569	4,145	43,293	26,512	16,619
済州道	39,832	28,242	11,590	124	4,558	3,555	3,353
9道合計	1,694,561	966,760	727,801	30,217	305,893	214,738	176,953
計	1,743,230	987,765	755,465	30,729	312,272	221,436	191,028
構成比							
ソウル特別市	100.0%	25.8%	74.2%	0.4%	4.1%	5.3%	64.4%
釜山直轄市	100.0%	41.3%	58.7%	0.7%	11.0%	13.3%	33.6%
大邱直轄市	100.0%	50.5%	49.5%	0.8%	13.0%	13.2%	22.5%
仁川直轄市	100.0%	49.8%	50.2%	1.2%	10.6%	11.5%	27.0%
光州直轄市	100.0%	40.5%	59.5%	1.4%	16.5%	16.9%	24.7%
大田直轄市	100.0%	45.5%	54.5%	1.1%	14.1%	13.7%	25.6%
6都市合計	100.0%	43.2%	56.8%	1.1%	13.1%	13.8%	28.9%
京畿道	100.0%	55.7%	44.3%	1.8%	15.0%	11.4%	16.1%
江原道	100.0%	52.7%	47.3%	1.6%	16.9%	12.9%	15.8%
忠清北道	100.0%	48.0%	52.0%	1.8%	20.6%	15.4%	14.2%
忠清南道	100.0%	59.7%	40.3%	1.7%	16.2%	12.2%	10.3%
全羅北道	100.0%	50.9%	49.1%	2.3%	18.9%	15.7%	12.2%
全羅南道	100.0%	59.9%	40.1%	1.5%	18.4%	12.8%	7.4%
慶尚北道	100.0%	56.6%	43.4%	2.1%	20.5%	12.4%	8.5%
慶尚南道	100.0%	61.4%	38.6%	1.8%	18.5%	11.3%	7.1%
済州道	100.0%	70.9%	29.1%	0.3%	11.4%	8.9%	8.4%

出所:韓国農林部『農業センサス』2000年。

第11表 耕地借用所別農家及び面積(韓国の90年センサス)

単位:戸、ha、%

経営規模別	借入先別農家戸数				面積			
	農家	非農家	その他	計	農家	非農家	その他	計
0.5ha未満	55,077	77,930	28,451	161,458	11,270	15,750	4,854	31,874
0.5-1.0ha	99,341	145,413	47,930	292,684	33,052	47,403	12,886	93,341
1.0-2.0ha	144,343	218,027	62,519	424,889	74,081	109,046	25,189	208,316
2.0-3.0ha	42,685	65,710	16,876	125,271	35,151	53,133	10,735	99,019
3.0ha以上	14,647	22,341	6,024	43,012	24,323	37,655	8,996	70,974
計	356,093	529,421	161,800	1,047,314	177,877	262,987	62,660	503,524
構成比								
0.5ha未満	34.1%	48.3%	17.6%	100.0%	35.4%	49.4%	15.2%	100.0%
0.5-1.0ha	33.9%	49.7%	16.4%	100.0%	35.4%	50.8%	13.8%	100.0%
1.0-2.0ha	34.0%	51.3%	14.7%	100.0%	35.6%	52.3%	12.1%	100.0%
2.0-3.0ha	34.1%	52.5%	13.5%	100.0%	35.5%	53.7%	10.8%	100.0%
3.0ha以上	34.1%	51.9%	14.0%	100.0%	34.3%	53.1%	12.7%	100.0%
計	34.0%	50.6%	15.4%	100.0%	35.3%	52.2%	12.4%	100.0%
作目別								
米	266,129	394,897	123,282	784,308	134,661	194,014	46,457	375,132
果樹	14,726	23,534	7,748	46,008	7,507	13,862	3,204	24,573
蔬菜	35,782	49,679	13,903	99,344	16,543	23,835	5,858	46,236
特用作物	10,835	17,575	5,152	33,562	6,262	10,031	2,277	18,570
花卉	1,516	3,077	233	4,826	622	1,158	99	1,879
畑作	13,960	21,543	5,729	41,232	6,795	11,434	2,544	20,773
畜産	11,904	17,187	4,873	33,964	5,006	7,774	1,825	14,605
養蚕	532	1,049	490	2,071	214	532	249	995
その他	729	880	390	1,999	267	349	145	761
計	356,093	529,421	161,800	1,047,314	177,877	262,989	62,658	503,524
構成比								
米	33.9%	50.3%	15.7%	100.0%	35.9%	51.7%	12.4%	100.0%
果樹	32.0%	51.2%	16.8%	100.0%	30.5%	56.4%	13.0%	100.0%
蔬菜	36.0%	50.0%	14.0%	100.0%	35.8%	51.6%	12.7%	100.0%
特用作物	32.3%	52.4%	15.4%	100.0%	33.7%	54.0%	12.3%	100.0%
花卉	31.4%	63.8%	4.8%	100.0%	33.1%	61.6%	5.3%	100.0%
畑作	33.9%	52.2%	13.9%	100.0%	32.7%	55.0%	12.2%	100.0%
畜産	35.0%	50.6%	14.3%	100.0%	34.3%	53.2%	12.5%	100.0%
養蚕	25.7%	50.7%	23.7%	100.0%	21.5%	53.5%	25.0%	100.0%
その他	36.5%	44.0%	19.5%	100.0%	35.1%	45.9%	19.1%	100.0%
計	34.0%	50.6%	15.4%	100.0%	35.3%	52.2%	12.4%	100.0%
地域別								
ソウル特別市	385	2,420	115	2,920	253	1,297	47	1,597
釜山直轄市	1,297	3,354	752	5,403	729	2,248	402	3,379
大丘直轄市	1,473	3,388	349	5,210	584	1,480	98	2,162
仁川直轄市	1,092	1,985	226	3,303	697	1,429	71	2,197
光州直轄市	3,402	7,491	1,428	12,321	1,611	3,774	528	5,913
大田直轄市	2,126	4,164	891	7,181	945	1,755	277	2,977
6都市計	9,775	22,802	3,761	36,338	4,819	11,983	1,423	18,225
京畿道	40,513	64,356	13,962	118,831	22,992	39,377	7,296	69,665
江原道	20,775	37,423	7,591	65,789	11,693	21,614	3,547	36,854
忠清北道	26,788	47,098	15,769	89,655	12,892	23,317	5,674	41,883
忠清南道	49,574	50,315	22,640	122,529	26,386	26,334	9,206	61,926
全羅北道	47,823	61,382	21,423	130,628	29,761	33,820	7,034	70,615
全羅南道	55,090	81,620	27,622	164,332	24,496	36,630	12,633	73,759
慶尚北道	60,077	96,527	29,719	186,323	25,708	41,694	9,681	77,083
慶尚南道	40,269	61,409	18,715	120,393	15,552	23,031	5,724	44,307
済州道	5,409	6,489	598	12,496	3,582	5,191	442	9,215
9道計	346,318	506,619	158,039	1,010,976	173,062	251,008	61,237	485,307
構成比								
ソウル特別市	13.2%	82.9%	3.9%	100.0%	15.8%	81.2%	2.9%	100.0%
釜山直轄市	24.0%	62.1%	13.9%	100.0%	21.6%	66.5%	11.9%	100.0%
大丘直轄市	28.3%	65.0%	6.7%	100.0%	27.0%	68.5%	4.5%	100.0%
仁川直轄市	33.1%	60.1%	6.8%	100.0%	31.7%	65.0%	3.2%	100.0%
光州直轄市	27.6%	60.8%	11.6%	100.0%	27.2%	63.8%	8.9%	100.0%
大田直轄市	29.6%	58.0%	12.4%	100.0%	31.7%	59.0%	9.3%	100.0%
6都市計	26.9%	62.7%	10.4%	100.0%	26.4%	65.8%	7.8%	100.0%
京畿道	34.1%	54.2%	11.7%	100.0%	33.0%	56.5%	10.5%	100.0%
江原道	31.6%	56.9%	11.5%	100.0%	31.7%	58.6%	9.6%	100.0%
忠清北道	29.9%	52.5%	17.6%	100.0%	30.8%	55.7%	13.5%	100.0%
忠清南道	40.5%	41.1%	18.5%	100.0%	42.6%	42.5%	14.9%	100.0%
全羅北道	36.6%	47.0%	16.4%	100.0%	42.1%	47.9%	10.0%	100.0%
全羅南道	33.5%	49.7%	16.8%	100.0%	33.2%	49.7%	17.1%	100.0%
慶尚北道	32.2%	51.8%	16.0%	100.0%	33.4%	54.1%	12.6%	100.0%
慶尚南道	33.4%	51.0%	15.5%	100.0%	35.1%	52.0%	12.9%	100.0%
済州道	43.3%	51.9%	4.8%	100.0%	38.9%	56.3%	4.8%	100.0%
9道計	34.3%	50.1%	15.6%	100.0%	35.7%	51.7%	12.6%	100.0%

出所:韓国農林部『農業センサス』1990年。

## 2) 農家経済調査

農業センサスは全数調査であるために、比較的正確な貸借把握が可能だが問題点もある。それはまず、90年の1回しかこの貸借調査が行われていないために時系列比較ができないこと、また、貸借に関しては限られた項目しか調査されていないという点である。

こういう問題点を克服したものに、農林部の農家経済調査がある。農家経済調査は、毎年行われているため時系列比較が可能である。平野部貸借の検討に入る前に、さきの平野部貸借と都市近郊貸借の存在と特徴を、もう一つの統計から確認しておく。

この農家経済調査から貸借統計を抜き出して整理したものが第12表である。これは農家経済調査のなかの「土地関係事項」という項目から、農家一戸当たりの、自作地面積対借地面積の比率を年次別に整理している。1984年からの年次別データをみていくと、農家平均の借地面積比率は1984年以降増加している。1984年には28.3%であったものが、1990年には37.4%に達し、2002年には47.0%まで増えた。他方、自作地比率は2002年には53.0%まで低下している。

このような借地比率上昇の原因として、従来の見解は次の通りである。①離農・相続による不在地主の増加。②それを可能にする農地法不在の状況。③90年施行の貸借管理法や、それを吸収した1996年施行の農地法が、不在地主の農地所有を認めたこと。④農村高齢化による農地経営放棄。⑤非農民の投機目的の農地購入。⑥食糧（地代）確保目的の非農民による農地購入。⑦企業による農地購入。以上のさまざまな要因である。

第12表 『農家経済調査』の貸借統計(年次別借地面積の推移)

単位:坪/戸、%

年次	経営耕地面積			構成比		
	自作地面積	借地面積	計	自作地面積	借地面積	計
1984	2,407	950	3,357	71.7%	28.3%	100.0%
1985	2,393	1,051	3,443	69.5%	30.5%	100.0%
1986	2,384	1,095	3,479	68.5%	31.5%	100.0%
1987	2,404	1,086	3,491	68.9%	31.1%	100.0%
1988	2,323	1,241	3,563	65.2%	34.8%	100.0%
1989	2,318	1,330	3,648	63.5%	36.5%	100.0%
1990	2,297	1,370	3,667	62.6%	37.4%	100.0%
1991	2,277	1,361	3,638	62.6%	37.4%	100.0%
1992	2,249	1,334	3,582	62.8%	37.2%	100.0%
1993	2,449	1,591	4,040	60.6%	39.4%	100.0%
1994	2,403	1,682	4,085	58.8%	41.2%	100.0%
1995	2,368	1,727	4,095	57.8%	42.2%	100.0%
1996	2,356	1,776	4,132	57.0%	43.0%	100.0%
1997	2,316	1,784	4,099	56.5%	43.5%	100.0%
1998	2,357	1,819	4,176	56.4%	43.6%	100.0%
1999	2,306	1,836	4,142	55.7%	44.3%	100.0%
2000	2,340	1,909	4,249	55.1%	44.9%	100.0%
2001	2,325	1,982	4,307	54.0%	46.0%	100.0%
2002	2,316	2,055	4,371	53.0%	47.0%	100.0%

出所:農林部『農家経済統計』各年版。

次の第13表では、経営規模別の借地比率を示している。1984年以降についていえることは、①借地比率の階層別格差が拡大してきていること、②全階層において借地比率が増加してきていることの二点である。韓国に特徴的なことは、下層の離農地を上層が賃借するという農民層分解とは賃貸借が必ずしも連動していない、という点である。下層も上層も借地比率を上昇させてきており、この背景には不在地主の増加という問題がある。

第13表 『農家経済調査』の賃貸借統計(経営規模別)  
単位:坪、%

年次	経営耕地面積 A				
	0.5ha未満	0.5-1.0	1.0-1.5	1.5-2.0	2.0ha以上
1984	925	2,282	3,761	5,212	7,642
1985	928	2,278	3,754	5,183	7,927
1986	927	2,294	3,755	5,219	7,892
1987	943	2,284	3,746	5,214	7,866
1988	939	2,260	3,736	5,208	7,967
1989	942	2,279	3,760	5,200	8,138
1990	914	2,279	3,765	5,214	8,095
1991	903	2,254	3,764	5,220	8,246
1992	895	2,250	3,741	5,219	8,397
1993	900	2,293	3,733	5,236	8,893
1994	902	2,301	3,741	5,226	9,198
1995	902	2,267	3,748	5,261	9,338
年次	借地面積 B				
	0.5ha未満	0.5-1.0	1.0-1.5	1.5-2.0	2.0ha以上
1984	194	639	1,147	1,469	2,095
1985	218	658	1,213	1,594	2,450
1986	204	700	1,227	1,640	2,582
1987	237	652	1,193	1,766	2,430
1988	243	726	1,353	1,815	2,967
1989	262	740	1,374	1,815	3,383
1990	245	708	1,355	1,967	3,571
1991	256	680	1,271	1,919	3,837
1992	246	614	1,261	1,816	4,112
1993	221	713	1,280	1,966	4,282
1994	212	733	1,329	2,024	4,530
1995	232	725	1,302	2,068	4,739
年次	借地比率 B/A				
	0.5ha未満	0.5-1.0	1.0-1.5	1.5-2.0	2.0ha以上
1984	21.0%	28.0%	30.5%	28.2%	27.4%
1985	23.5%	28.9%	32.3%	30.8%	30.9%
1986	22.0%	30.5%	32.7%	31.4%	32.7%
1987	25.1%	28.5%	31.8%	33.9%	30.9%
1988	25.9%	32.1%	36.2%	34.9%	37.2%
1989	27.8%	32.5%	36.5%	34.9%	41.6%
1990	26.8%	31.1%	36.0%	37.7%	44.1%
1991	28.3%	30.2%	33.8%	36.8%	46.5%
1992	27.5%	27.3%	33.7%	34.8%	49.0%
1993	24.6%	31.1%	34.3%	37.5%	48.2%
1994	23.5%	31.9%	35.5%	38.7%	49.2%
1995	25.7%	32.0%	34.7%	39.3%	50.7%

出所:農林水産部『農家経済統計』各年版。

注)96年より経営規模の指標が変更されている。



第14表は地帯別統計であるが、農家経済調査は農業センサスと異なり、道別・都市別比較ではなく、独自の4地帯区分により地帯別統計を作成している。この地帯別統計は農林部の統計官室で標本設計しており、都市近郊や山間といった地理的条件で全国の標本農家を4地帯にグループ分けしている。

この区分で韓国農業の地理的相違による特徴は明確になる。都市近郊と山間部農家の経済状況の差異などである。しかしながら、そういう利点はあるものの、先の農業センサスとは異なり、具体的な地域名が地帯区分の中に埋没してしまい、農業センサスのような他の地域統計との相関関係分析を困難にしている。先の農業センサスではこういう地帯区分は行われず、実際の行政区域ごとの地域統計が出てくる。それらと比較しながら農家経済調査を分析することは、地帯区分の基準が異なる限りは難しい。

農家経済調査は、このような問題点を抱えているが、ここから一定の傾向をみいだそうとすれば、次のようなことがいえる。①四つの地帯すべてで借地比率は上昇している。②特に都市近郊の上昇値がもっとも大きい。1984年と1997年を比較すると、その上昇ポイントは都市近郊で16.7、平野は18.5、中間は10.1、山間は15.9である。都市近郊と山間はほぼ同じ上昇ポイントであるが、出発点の1984年に差異がある。都市近郊は3割台の借地から5割第までに増えてきている。中間地帯は1992年をピークに借地比率の上昇が頭打ちとなっている。地帯別特徴は様々であるが、借地比率が都市近郊において最も大きく表れている。以上にみるように、農家経済調査による時系列比較では、①1984年以降の一貫した借地比率の増加、②全階層の借地比率増加と階層間借地比率格差の拡大、③都市近郊地域および山間地域における借地比率の上昇テンポが急であること、これらの点が把握される。こういう特徴は、1990年一時点という農業センサスの借地統計からは把握できないものであり、毎年作成される農家経済調査という統計の存在によって初めて明らかにされる。

結局、農家経済調査では、農業センサスと異なり時系列比較が可能であり、また、農業センサスよりも詳細な借地分析を可能としている。しかし、全数調査ではなく標本調査であるために、農業センサスのような正確な賃貸借把握ができず、地域比較も難しい。基準は、都市地域、平野部、中山間部、山間部の四区分であり、各道別に統計が作られていないために、道別比較の検討が不可能となっている。それでも、センサスに示された賃貸借の2類型、平野部賃貸借と都市部賃貸借に相応する一定の数値は出てきている。農家経済調査からは貸主は不明であるものの、都市部の借地率の高さは農家経済調査にもその数値が示されており、センサスの地域別借地統計との間で一定の対応関係を有している。

### 3) 高齢化と賃貸借の変化

先にみたように平野部賃貸借では、従来とは異なり、農村内賃貸借が増加し、それらは兼業化や高齢化の進展を背景としている。ここでは、2000年農業センサスの検討から、可能な限りでこれらの現象に迫ってみたい。

第14表 『農家経済調査』の賃貸借統計(地帯別)

単位:坪,%

経営耕地面積 A				
年次	都市近郊	平野	中間	山間
1984	2,513	3,438	3,419	3,595
1985	2,709	3,519	3,496	3,642
1986	2,736	3,533	3,545	3,677
1987	2,635	3,529	3,593	3,709
1988	2,773	3,731	3,642	3,559
1989	2,812	3,749	3,761	3,662
1990	2,695	3,790	3,800	3,646
1991	2,541	3,701	3,837	3,642
1992	2,570	3,683	3,758	3,575
1993	2,979	4,593	3,750	4,030
1994	2,935	4,701	3,815	4,029
1995	2,911	4,772	3,752	4,066
1996	2,948	4,726	3,845	4,043
1997	2,876	4,754	3,787	4,031
借地面積 B				
	都市近郊	平野	中間	山間
1984	864	916	962	1,001
1985	1,062	1,048	1,055	1,042
1986	1,028	1,102	1,096	1,118
1987	956	1,031	1,125	1,140
1988	955	1,230	1,277	1,258
1989	1,085	1,260	1,396	1,342
1990	1,116	1,347	1,465	1,287
1991	968	1,320	1,498	1,295
1992	1,004	1,278	1,470	1,269
1993	1,396	1,935	1,219	1,625
1994	1,426	2,053	1,320	1,644
1995	1,421	2,135	1,335	1,695
1996	1,492	2,117	1,442	1,705
1997	1,470	2,143	1,445	1,761
借地比率 B/A				
	都市近郊	平野	中間	山間
1984	34.4%	26.6%	28.1%	27.8%
1985	39.2%	29.8%	30.2%	28.6%
1986	37.6%	31.2%	30.9%	30.4%
1987	36.3%	29.2%	31.3%	30.7%
1988	34.4%	33.0%	35.1%	35.3%
1989	38.6%	33.6%	37.1%	36.6%
1990	41.4%	35.5%	38.6%	35.3%
1991	38.1%	35.7%	39.0%	35.6%
1992	39.1%	34.7%	39.1%	35.5%
1993	46.9%	42.1%	32.5%	40.3%
1994	48.6%	43.7%	34.6%	40.8%
1995	48.8%	44.7%	35.6%	41.7%
1996	50.6%	44.8%	37.5%	42.2%
1997	51.1%	45.1%	38.2%	43.7%

出所:農林部『農家経済統計』各年版。

注)山間:地域内の75%以上が山地。

中間:地域内の山地と平野が約50%

平野:地域内の平野が約75%以上。

都市近郊:市・郡庁所在地または都市に隣接した地域。

本稿に示すように、借地農地の比率は、最近においても継続的に増加しつつある。その借地の内容は在村非農家による農地賃貸であり、農地を賃貸する側の地主の賃貸理由をみると、他職業従事や労働力不足が挙げられている。これら理由の背景には、兼業から脱農する人々や、高齢化で脱農する人々の増加がある。

最近の借地面積の動向を第15表にみると、1990年代に耕地面積が減少するなかで、借地比率が上昇している。借地面積比率は、1990年から2000年に37.4%から43.6%へと増えた。この借地増加の内訳を貸し手側についてみると、農家賃貸よりも非農家による賃貸が増加している。借地面積に占める比率は、農家賃貸が1990年には30.8%であったが、2000年には21.1%まで減少した。反対に、非農家による賃貸は同期間に57.8%から69.0%へと増えている。

これら非農家の賃貸理由別面積の推移を示したものが第16表である。この非農家は、在村非農家と不在非農家に分けられる。非農家賃貸面積に占める両者の比率をみていくと、1990年から2000年において、在村非農家は29.9%から50.3%へ増加し、反対に、不在非農家は70.1%から49.7%へと減少している。

在村非農家による賃貸増加の内容をみていくと、他職業従事が17.5%から26.0%へ、労働力不足が11.9%から22.0%へと増えている。一方、不在非農家の離農後継続保有や相続・贈与は、減少ないし停滞傾向にある。これらのことから判断して、借地は継続的に増加しているが、在村非農家からの借地が増加しており、かつてみられたような都市へ流出した離農民の賃貸は相対的に減少していることがわかる。増加しているのは農村内部の賃貸借関係であり、労働力不足を理由とする賃貸が増加している。この背景には、高齢者・兼業農家の増加による労働力不足現象があると推察される。

韓国では、かつては都市流出の離農民による農地賃貸が主流であった。しかし、1990年代に入り、都市へ流出する農民が減少し、代わって、「高齢化」・「兼業」による、在村の「離農」「賃貸」が増加している。これらの賃貸借の性格変化をもたらしたのは、農村における高齢化と兼業化の進行である。

第15表 借地農地の推移

	1990年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
耕地面積 A	2,109	2,070	2,055	2,033	1,985	1,945	1,924	1,910	1,899	1,889
借地面積 B	789	770	810	838	838	836	837	789	822	824
借地比率 B/A	37.4	37.2	39.4	41.2	42.2	43.0	43.5	41.3	43.3	43.6
所有者別借地農地										
借地面積 B	789	770	810	838	838	836	837	789	822	824
農家 C	243	223	199	196	223	212	212	155	165	174
非農家 D	456	464	538	564	546	554	552	555	570	569
国公有地 E	34	32	33	34	26	27	29	31	35	33
その他 F	56	51	40	44	43	43	44	48	52	48
借地面積 B	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農家 C/B	30.8	29.0	24.6	23.4	26.6	25.4	25.3	19.7	20.1	21.1
非農家 D/B	57.8	60.3	66.4	67.3	65.2	66.3	66.0	70.3	69.3	69.0
国公有地 E/B	4.3	4.2	4.1	4.1	3.1	3.2	3.5	3.9	4.3	4.0
その他 F/B	7.1	6.6	4.9	5.1	5.1	5.1	5.3	6.1	6.3	5.8

資料：韓国農業経済研究院『土地の公益性と農地制度の新しい方向』2004年5月、原資料は『農家経済調査標本農家』の集計資料(農地管理課)。

第16表 非農家の賃貸理由別面積推移

単位:千ha、%

	1990年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
非農家の賃貸面積	456	546	554	552	555	570	569
在村非農家	136	228	245	252	292	298	286
うち他職業従事	80	146	159	160	154	154	148
うち労働力不足	54	75	78	83	126	131	125
その他	2	7	8	9	12	13	13
不在非農家	320	318	309	300	263	272	283
うち離農後継続保有	162	207	209	200	154	164	180
うち相続・贈与	60	48	43	45	53	56	36
うち農地買入	83	50	45	43	43	34	50
その他	15	13	12	12	12	18	17
非農家の賃貸面積	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
在村非農家	29.9	41.7	44.2	45.7	52.6	52.2	50.3
うち他職業従事	17.5	26.7	28.6	29.0	27.7	27.1	26.0
うち労働力不足	11.9	13.8	14.1	15.1	22.7	22.9	22.0
その他	0.5	1.2	1.5	1.6	2.2	2.2	2.3
不在非農家	70.1	58.3	55.8	54.3	47.4	47.8	49.7
うち離農後継続保有	35.6	38.0	37.8	36.3	27.7	28.8	31.6
うち相続・贈与	13.1	8.8	7.8	8.1	9.6	9.8	6.3
うち農地買入	18.2	9.1	8.1	7.7	6.7	6.0	8.8
その他	3.2	2.4	2.1	2.2	3.4	3.2	3.0

資料: 第15表と同じ

注: 「在村非農家」とは、農地の所在地と同じ市・邑・面、または隣接する市・邑・面に居住する農家。

「不在非農家」とは、「在村非農家」以外の、非農家。

このような賃貸借の変化をもたらした韓国の高齢化現象については、最近の統計から確認可能である。第17表から、経営主年齢別農家数をみると、1990年から2000年の期間において、経営主60歳以上の農家数比率は31.3%から51.0%へと増えた。ちなみに2000年についてみると、日本とほぼ同じ構成比を示しているが、以下では韓国について詳細にみていく。第18表-1から経営主年齢別・耕地規模別農家数を、2000年について整理すると次の通りである。経営耕地規模階層ごとに経営主の年齢構成をみていくと、経営規模の小さい農家ほど高齢者の比重が大きい。経営主60歳以上の占める割合は、0.5ha未満で58.3%と最も高く、ついで0.5～1.0haの57.4%であり、以後、順次低くなり、5.0ha以上では16.8%となる。高齢者が零細規模の階層に集中していることが分かる。同様の数値を日本についてみると(第18表-2)、「都府県」において、基幹的農業従事者数は、零細規模層で韓国以上に高齢者が担い手となっている。ただし、兼業農家が多数を占める中で補完的家計支持者として高齢者が農業に「主」従事しているものとも考えられ、専業の高齢一世代世帯のなかで、他に依存できない状況で就労を余儀なくされる韓国の高齢就農者とは、条件が異なるものと推察される。

第17表 経営主年齢別農家数

単位:戸、%

戸数	韓国			日本(全国)
	1990年	1995年	2000年	2000年
50歳未満	630,404	419,006	329,253	497,219
50～59歳	583,964	447,256	348,067	594,426
60歳以上	552,665	634,483	706,148	1,245,264
計	1,767,033	1,500,745	1,383,468	2,336,909
構成費				
50歳未満	35.7	27.9	23.8	21.3
50～59歳	33.5	29.8	25.2	25.4
60歳以上	31.3	42.3	51.0	53.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:農林部『農業センサス』各年版, 2000年世界農林業センサス。

注(1)韓国の場合、「経営主」とは世帯主ではなく、農事について責任を負い、農事を総括する者を言う。

(2)日本のデータは、販売農家の年齢別農業経営者数である。

(3)日本の場合、「農業経営者」とはその世帯の農業経営に責任を持つ者を言う。

第18表-1 韓国の経営主年齢別・耕地規模別農家数2000年

単位:戸、%

	耕種外	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0ha以上	合計
50歳未満	7,285	92,561	76,874	79,466	34,830	25,660	12,577	329,253
50～59歳	3,653	91,342	88,251	98,891	38,150	20,690	7,090	348,067
60歳以上	3,232	256,702	213,530	173,177	40,810	14,718	3,979	706,148
合計	14,170	440,605	378,655	351,534	113,790	61,068	23,646	1,383,468
50歳未満	51.4	21.0	20.3	22.6	30.6	42.0	53.2	23.8
50～59歳	25.8	20.7	23.3	28.1	33.5	33.9	30.0	25.2
60歳以上	22.8	58.3	57.4	49.3	35.9	24.1	16.8	51.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:農林部、『農業センサス』2000年。

第18表-2 日本の年齢別・耕地規模別の基幹的農業従事者数2000年

単位:人、%

都府県	例外規定	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0ha以上	合計
50歳未満	8,243	17,081	58,573	108,978	68,271	55,182	37,862	354,190
50～59歳	7,570	27,696	82,381	121,150	62,153	44,840	25,634	371,424
60歳以上	28,358	254,679	525,930	465,694	151,351	82,047	33,746	1,541,805
合計	44,171	299,456	666,884	695,822	281,775	182,069	97,242	2,267,419
50歳未満	18.7	5.7	8.8	15.7	24.2	30.3	38.9	15.6
50～59歳	17.1	9.2	12.4	17.4	22.1	24.6	26.4	16.4
60歳以上	64.2	85.0	78.9	66.9	53.7	45.1	34.7	68.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	例外規定	1.0ha未満	1.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～30.0ha	30.0ha以上	合計
50歳未満	261	415	1,451	2,319	7,828	22,026	15,855	50,155
50～59歳	215	588	1,619	2,324	6,644	11,743	5,825	28,958
60歳以上	839	4,231	6,481	6,514	11,208	15,690	8,084	53,047
合計	1,315	5,234	9,551	11,157	25,680	49,459	29,764	132,160
50歳未満	19.8	7.9	15.2	20.8	30.5	44.5	53.3	38.0
50～59歳	16.3	11.2	17.0	20.8	25.9	23.7	19.6	21.9
60歳以上	63.8	80.8	67.9	58.4	43.6	31.7	27.2	40.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:農林水産省『2000年世界農林業センサス』

注(1)農業経営者の年齢別・耕地規模別農家数のデータがないため、ここでは、年齢別・耕地規模別にみた基幹的農業従事者数を示した。

基幹的農業従事者とは、農業就業人口のうち、調査期日前1年間のふだんの主な状態が仕事に従事した人を指す。

(2)「例外規定」とは、経営耕地面積が30a未満で調査期日前1年間の農産物販売額が50万円以上の農家をいう。

ではこれら高齢者はいかなる作目の経営に従事しているのだろうか。第19-1表から、営農形態別・経営主年齢別・農家数(2000年)をみていくと、高齢者の比重は稲作で大きく、花卉や畜産で小さいことが示されている。稲作は、花卉・畜産に比べて労働投入が軽微で済むこと、反対に花卉栽培などは、重労働をとめない高齢者には困難であることなどの事情がこの数値の背景にあるものと考えられる。一方、日本について同様の数値をみると(第19-2表)、一般的に高齢者の就農が韓国以上に認められるものの、上記の多数の兼業世帯の中での限定的な就農者が、「基幹的」農業従事者の数値として現れてきているようである。日本と比較した場合に、韓国に特徴的であるのは、作物別の年齢構成の差異が大きいことである。日本の場合、いずれの作物でも高齢者就農の比率が高いが、韓国では花卉と畜産については50歳未満世代がおよそ半分程度の比率を占めており、高齢化進行のなかで別様の姿を示している。おそらく農村平野部に位置する稲作専業世帯の高齢化現象とは異なり、都市近郊に位置する労働投入の多い経営形態であると推察される。

第19-1表 営農形態別・経営主年齢別・農家数2000年

単位:戸、%

	稲作	果樹	特用作物	蔬菜	花卉	畑作	畜産	養蚕・他
50歳未満	158,595	38,820	11,278	64,617	4,358	17,477	32,759	1,349
50~59歳	195,131	40,277	9,864	60,532	2,219	18,666	20,155	1,223
60歳以上	433,725	64,265	16,505	113,142	1,514	55,787	19,259	1,951
計	787,451	143,362	37,647	238,291	8,091	91,930	72,173	4,523
50歳未満	20.1	27.1	30.0	27.1	53.9	19.0	45.4	30
50~59歳	24.8	28.1	26.2	25.4	27.4	20.3	27.9	27.0
60歳以上	55.1	44.8	43.8	47.5	18.7	60.7	26.7	43.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:農林部『農業センサス』2000年

第19-2表 日本の年齢別・耕地規模別の基幹的農業従事者数2000年

日本(全国・単一経営農家の基幹的農業従事者数)

単位:人、%

	稲作	果樹	特用作物	蔬菜	花卉	畑作	畜産	養蚕・他
50歳未満	46,908	44,478	15,708	66,391	24,160	3,523	42,924	5,950
50~59歳	81,509	46,193	14,217	54,772	16,319	3,482	26,941	5,205
60歳以上	549,584	157,275	53,863	154,005	37,011	20,262	57,117	12,870
計	678,001	247,946	83,788	275,168	77,490	27,267	126,982	24,025
50歳未満	6.9	17.9	18.7	24.1	31.2	12.9	33.8	24.8
50~59歳	12.0	18.6	17.0	19.9	21.1	12.8	21.2	21.7
60歳以上	81.1	63.4	64.3	56.0	47.8	74.3	45.0	53.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:農林水産省『2000年世界農林業センサス』

次に、これらの零細高齢世帯の家族構成はいかなるものであるか確認してみる。第20表から家族数別農家数をみていくと、1990年から2000年の期間において、1人世帯は6.7%から13.1%へ、2人世帯は22.7%から38.7%へと増加している。家族数の多い世帯の減少とは対照的である。2000年について日韓を比較すると、日本に比べた場合の、韓国の家族構成の特徴が明らかである。日本の全国についてみると、1人世帯は3.7%であるが、韓国は13.1%であり、2人世帯は日本の18.7%に対して、韓国は38.7%である。1人ないし2

第20表 家族数別農家数

単位:戸、%

	韓国			日本(2000年)		
	1990年	1995年	2000年	全国	都府県	北海道
1人	118,735	150,140	181,255	115,091	112,277	2,814
2人	400,962	493,154	535,318	584,206	566,916	17,290
3人	317,028	274,873	242,802	511,420	498,633	12,787
4人	333,416	248,508	199,195	452,526	442,432	10,094
5人	304,358	184,107	136,790	483,264	474,546	8,718
6人	169,446	95,761	58,312	541,658	532,654	9,004
7人	123,068	54,202	29,806	320,090	313,673	6,417
計	1,767,033	1,500,745	1,383,468	3,120,215	3,050,374	69,841
1人	6.7	10.0	13.1	3.7	3.7	4.0
2人	22.7	32.9	38.7	18.7	18.6	24.8
3人	17.9	18.3	17.6	16.4	16.3	18.3
4人	18.9	16.6	14.4	14.5	14.5	14.5
5人	17.2	12.3	9.9	15.5	15.6	12.5
6人	9.6	6.4	4.2	17.4	17.5	12.9
7人	7.0	3.6	2.2	10.3	10.3	9.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:農林部、『農業センサス』各年版、『2000年世界農林業センサス』。

第21表 経営主年齢別家族構成2000年

単位:戸、%

	独身	夫婦	夫婦+子供	計
30歳未満	565	402	1,417	2,384
30~39歳	3,156	3,572	35,912	42,640
40~49歳	9,009	22,797	114,051	145,857
50~59歳	30,081	101,722	118,980	250,783
60~69歳	81,836	224,896	76,245	382,977
70歳以上	56,608	117,859	18,324	192,791
計	181,608	471,248	364,928	1,017,784
30歳未満	23.7	16.9	59.4	100.0
30~39歳	7.4	8.4	84.2	100.0
40~49歳	6.2	15.6	78.2	100.0
50~59歳	12.0	40.6	47.4	100.0
60~69歳	21.4	58.7	19.9	100.0
70歳以上	29.4	61.1	9.5	100.0
計	17.8	46.3	35.9	100.0
30歳未満	0.3	0.1	0.4	
30~39歳	1.7	0.8	9.8	
40~49歳	5.0	4.8	31.3	
50~59歳	16.6	21.6	32.6	
60~69歳	45.1	47.7	20.9	
70歳以上	31.2	25.0	5.0	
計	100.0	100.0	100.0	

資料:農林部、『農業センサス』2000年。

人世帯という両者を併せた数値でみると、日本の22.4%に対して、韓国は51.8%という高い比率になる。農家世帯の過半が一世帯世帯ということになり、韓国農業における世帯構成の特徴を際立たせている。

加えて、第21表の経営主年齢別家族構成(2000年)にみられるように、経営主60～69歳世帯の21.4%、70歳以上世帯の29.4%が独身世帯であり、独身世帯の8割が60歳以上ということになる。これらの数値から推測して、零細高齢の農家群は一世帯世帯が多数を占めていると考えられる。

第22表から、年齢別農家人口をみていくと、60歳以上の農家人口は、1990年から2000年の期間において、23.6%から37.3%へ増加した。韓国農村の特徴は、これら高齢者の多くが農業に従事していることである。第23表から、15歳以上の主従事分野別農家人口(2000年)をみていくと、20～29歳の階層は、農業従事29.8%であり、農業主従事は14.7%にすぎない。一方、同年齢階層の他産業主従事は31.9%、家事・学生他46.0%となっている。これに対して、60歳以上の階層は農業主従事86.5%ときわめて高い数値を示している。

第22表 年齢別農家人口(15歳以上)

単位:千人、%

	韓国			日本(2000年)	
	1990年	1995年	2000年	総農家	販売農家
15～19歳	277.5	95.3	262.0	843.6	665.1
20～29歳	486.1	260.8	417.2	1,307.9	1,013.3
30～39歳	612.5	407.6	352.1	1,202.2	952.8
40～49歳	769.2	568.0	531.6	1,862.9	1,459.1
50～59歳	1,093.4	852.3	676.4	1,709.7	1,306.5
60歳以上	1,001.4	1,110.7	1,333.0	4,802.8	3,680.3
計	4,240.1	3,294.5	3,572.3	13,458.2	10,467.4
15～20歳	6.6	2.9	7.3	6.3	6.4
20～29歳	11.5	7.9	11.7	9.7	9.7
30～39歳	14.5	12.4	9.9	8.9	9.1
40～49歳	18.1	17.2	14.9	13.8	13.9
50～59歳	25.8	25.9	18.9	12.7	12.5
60歳以上	23.6	33.7	37.3	35.7	35.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:農林部『農業センサス』各年版、『2000年世界農林業センサス』。

第23表 15歳以上主従事分野別農家人口(2000年)

単位:人、%

	農業従事	主従事別						計
		農業	漁業	卸小売	製造業	他産業	家事学生他	
15～20歳	20,080	3,902	98	285	1,341	6,377	250,023	262,026
20～29歳	124,413	61,264	1,606	6,877	22,550	133,041	191,845	417,183
30～39歳	276,418	200,962	4,509	10,990	15,290	88,390	31,981	352,122
40～49歳	504,990	404,434	9,276	13,691	15,404	76,102	12,690	531,597
50～59歳	662,549	584,345	11,680	10,081	9,822	49,986	10,453	676,367
60歳以上	1,206,958	1,153,462	10,044	6,377	3,724	21,813	137,575	1,332,995
計	2,795,408	2,408,369	37,213	48,301	68,131	375,709	634,567	3,572,290
15～20歳	7.7	1.5	0.0	0.1	0.5	2.4	95.4	100.0
20～29歳	29.8	14.7	0.4	1.7	5.4	31.9	46.0	100.0
30～39歳	78.5	57.1	1.3	3.1	4.3	25.1	9.1	100.0
40～49歳	95.0	76.1	1.8	25.8	2.9	14.3	2.4	100.0
50～59歳	98.0	86.4	1.7	1.5	1.5	7.4	1.6	100.0
60歳以上	90.6	86.5	0.8	0.5	0.3	1.6	10.3	100.0
計	78.3	67.4	1.0	1.4	1.9	10.5	17.8	100.0

資料:農林部『農業センサス』2000年。



これらをより詳細にみたのが第24表である。年齢階層別農業従事期間別農家人口というデータであるが、1990年と2000年両センサス間の指標に差異があり、単純な比較は難しい。

20～29歳の階層について、1990年の農業従事「1カ月未満」の割合は39.3%、「3カ月以上」は45.1%。同じ年齢階層は、2000年に農業従事期間「無し」が70.2%、「3カ月以上」が17.0%である。これらから、20～29歳の階層の農業従事は、この10年間で大幅に減少したことが推測される。同時に農業の担い手として、若者が農業の現場から去っているものと考えられる。代わって、担い手の中心となっているのは高齢者である。同じ期間に、60歳以上の「3カ月以上」従事は、1990年の76.4%から2000年には86.7%へ増加している。

第24表 年齢階層別農業従事期間別農家人口(韓国)

単位:人、%

1990年				
	1カ月未満	1-3カ月	3カ月以上	計
15～20歳	244,074	18,928	14,471	277,473
20～29歳	190,879	76,050	219,136	486,065
30～39歳	64,837	90,134	457,546	612,517
40～49歳	46,371	99,866	622,976	769,213
50～59歳	49,254	123,889	920,264	1,093,407
60歳以上	96,038	140,721	764,633	1,001,392
計	691,453	549,588	2,999,026	4,240,067
15～20歳	88.0	6.8	5.2	100.0
20～29歳	39.3	15.7	45.1	100.0
30～39歳	6.0	13.0	80.0	100.0
40～49歳	6.0	13.0	81.0	100.0
50～59歳	4.5	11.3	84.2	100.0
60歳以上	9.6	14.1	76.4	100.0
計	16.3	13.0	70.7	100.0
2000年				
	無し	3カ月未満	3カ月以上	計
15～20歳	241,946	16,183	3,897	262,026
20～29歳	292,770	53,342	71,071	417,183
30～39歳	75,704	40,773	235,645	352,122
40～49歳	26,607	39,260	465,730	531,597
50～59歳	13,818	31,008	631,541	676,367
60歳以上	126,037	51,482	1,155,476	1,332,995
計	776,882	232,048	2,563,360	3,572,290
15～20歳	92.3	6.2	1.5	100.0
20～29歳	70.2	12.8	17.0	100.0
30～39歳	21.5	11.6	67.0	100.0
40～49歳	5.0	7.4	87.6	100.0
50～59歳	2.0	4.6	93.4	100.0
60歳以上	9.5	3.9	86.7	100.0
計	21.8	6.5	71.8	100.0

資料:農林部『農業センサス』各年度版。

第25表 農業従事者数(日本全国)

単位:人、%

2000年				
	29日以下	30～99日以	100日以上	計
15～19歳	146,634	6,503	1,713	154,850
20～29歳	368,856	57,521	39,467	465,844
30～39歳	415,038	167,309	118,028	700,375
40～49歳	546,324	423,007	330,082	1,299,413
50～59歳	313,961	464,691	470,122	1,248,774
60歳以上	557,618	951,755	1,477,840	2,987,213
計	2,348,431	2,070,786	2,437,252	6,856,469
15～20歳	94.7	4.2	1.1	100.0
20～29歳	79.2	12.3	8.5	100.0
30～39歳	59.3	23.9	16.9	100.0
40～49歳	42.0	32.6	25.4	100.0
50～59歳	25.1	37.2	37.6	100.0
60歳以上	18.7	31.9	49.5	100.0
計	34.3	30.2	35.5	100.0

資料:農林水産省『2000年世界農林業センサス』。

注:上記「農業従事者数」とは、自営農業に従事した世帯員数、男女合計の数。

ちなみに、第25表は、同じ2000年の日本の数値をみたものであるが、60歳以上の100日以上従事が49.5%にとどまっておらず、上記の韓国のデータと対照的である。高齢者就農に関しては、日本に比べて韓国のほうが顕著といえる。これらデータからも、韓国では若者や若年の階層に代わって、高齢者が農業を支えていることが窺える。

それでは、これら高齢者が韓国農業全般を支えているかということ、必ずしもそうではない。高齢者の労働力は限られており、年々、高齢者労働を代替する形で営農委託が増えており、営農委託に依存することで高齢者が就農可能となっている。これら高齢者の営農委託を受け入れているのは、1990年代に登場した比較的大型の稲作経営が中心であり、機械を保有し、高齢者からの営農受託の受け皿となることで、農業生産基盤の維持に貢献してきた。言い換えれば、農村部の高齢化進行と、これら営農受託により成長した大農経営は、表裏一体となり関係性を深めてきた。1990年代の大農経営は、もっぱら政策の成果と喧伝されることもあるが、高齢化進行というネガティブな現象の受け皿として大農経営が対応を迫られたものともいえる。

#### 4) 高齢化と営農委託の拡大

高齢化にともない農事を委託する農家が増えてきたが、農業センサスからそれらを確認すると次の通りである(第26表)。

1990年、1995年、2000年と三つの時期の農業センサスをみると、①自家営農が減少し、委託営農の農家が増えている。②0.5ha未満の零細規模層が多く委託に出し、上層ほど委託には出さず自家営農するという階層間格差がだんだんと拡大している。③階層間格差は軽作業ほど小さく、重作業ほど大きい。具体的には、農業散布などは2000年において0.5ha未満の零細規模層でも58.4%と、自家営農の比率が大きい。それに対して、刈取りでは0.5ha未満の零細規模層の自家営農比率は12.0%、移秧では22.9%まで低下している。

第26表 経営耕地階層別の営農委託農家数(稲作)の変化

1990年	精起			移秩			農業散布			刈取り			脱穀			単位:戸、%	
	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農		委託営農
0.5ha未満	242,448	364,517	254,919	352,046	341,687	265,278	259,501	347,446	125,339	481,608	608,669						
0.5-1.0	280,092	230,967	206,051	305,008	336,025	175,034	192,426	318,623	139,374	371,675	511,576						
1.0-2.0	213,050	103,452	150,303	166,199	240,867	75,635	113,211	203,289	106,413	210,087	316,608						
2.0-3.0	39,771	13,640	33,335	20,076	44,717	8,694	20,553	32,857	20,784	32,626	53,421						
3.0以上	13,534	4,109	13,008	4,635	15,256	2,387	8,745	8,898	8,773	8,870	17,652						
0.5ha未満	39.8	59.9	41.9	57.8	56.1	43.6	42.6	57.1	20.6	79.1	100.0						
0.5-1.0	54.8	45.1	40.3	59.6	65.7	34.2	37.6	62.3	27.2	72.7	100.0						
1.0-2.0	67.3	32.7	47.5	52.5	76.1	23.9	35.8	64.2	33.6	66.4	100.0						
2.0-3.0	74.4	25.5	62.4	37.6	83.7	16.3	38.5	61.5	38.9	61.1	100.0						
3.0以上	76.7	23.3	73.7	26.3	86.4	13.5	49.5	50.4	49.7	50.2	100.0						

1995年	精起			移秩			農業散布			刈取り			脱穀			単位:戸、%	
	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農		委託営農
0.5ha未満	181,834	311,137	134,089	356,882	300,742	192,229	107,251	385,678	82,818	410,111	495,946						
0.5-1.0	185,302	192,527	140,116	237,713	271,456	106,373	84,798	293,008	76,706	301,100	378,872						
1.0-2.0	145,799	94,390	137,243	102,946	197,906	42,283	67,503	172,666	65,222	174,947	240,544						
2.0-3.0	39,982	15,599	42,390	13,191	49,873	5,708	22,600	32,979	22,317	33,262	55,618						
3.0以上	28,282	5,741	29,285	4,738	31,933	2,090	20,343	13,679	20,251	13,771	34,069						
0.5ha未満	36.7	62.7	27.0	72.4	60.6	38.8	21.6	77.8	16.7	82.7	100.0						
0.5-1.0	48.9	50.8	37.0	62.7	71.6	28.1	22.4	77.3	20.2	79.5	100.0						
1.0-2.0	60.6	39.2	57.1	42.8	82.3	17.6	28.1	71.8	27.1	72.7	100.0						
2.0-3.0	71.9	28.0	76.2	23.7	89.7	10.3	40.6	59.3	40.1	59.8	100.0						
3.0以上	83.0	16.9	86.0	13.9	93.7	6.1	59.7	40.2	59.4	40.4	100.0						

2000年	精起			移秩			農業散布			刈取り			脱穀			単位:戸、%	
	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農		委託営農
0.5ha未満	130,563	324,526	104,038	351,051	265,798	189,291	54,579	400,510	47,208	407,881	455,089						
0.5-1.0	130,268	199,255	129,299	200,224	236,590	92,933	50,511	279,012	47,971	281,552	329,523						
1.0-2.0	104,655	97,675	126,464	75,866	169,097	33,233	48,208	154,122	47,078	155,252	202,330						
2.0-3.0	33,564	16,297	39,709	16,490	45,351	4,510	20,053	29,808	19,878	29,983	49,861						
3.0以上	34,383	6,456	36,089	4,750	38,790	2,049	25,971	14,868	25,892	14,947	40,839						
0.5ha未満	28.7	71.3	22.9	77.1	58.4	41.6	12.0	88.0	10.4	89.6	100.0						
0.5-1.0	39.5	60.5	30.2	60.8	71.8	28.2	15.3	84.7	14.6	85.4	100.0						
1.0-2.0	51.7	48.3	62.5	37.5	83.6	16.4	23.8	76.2	23.3	76.7	100.0						
2.0-3.0	67.3	32.7	79.6	33.1	91.0	9.0	40.2	59.8	39.9	60.1	100.0						
3.0以上	84.2	15.8	88.4	11.6	95.0	5.0	63.6	36.4	63.4	36.6	100.0						

資料:『農業センサス』各年版。

注:トータルの「稲作農家数」の部分は、90年と95年は「水田のある農家」の集計値、2000年は、「稲取種農家」の集計値。

第27表 福作農家の経営主年齢階層別営農委託状況2000年

単位:戸、%

	耕起		移 秧		農薬散布		刈取り		脱 穀		福 作 農家数
	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	自家営農	委託営農	
50歳未満	139,310	101,573	133,969	106,912	197,529	43,354	70,459	170,424	68,271	172,612	240,883
50～59歳	128,786	146,759	131,961	143,584	214,339	61,206	57,931	217,614	55,167	220,378	275,545
60歳以上	165,337	395,877	169,669	391,547	343,758	217,456	70,932	490,282	64,589	496,625	561,214
50歳未満	57.8	42.2	55.6	44.4	82.0	18.0	29.3	70.7	28.3	71.7	100.0
50～59歳	46.7	53.3	47.9	52.1	77.8	22.2	21.0	79.0	20.0	80.0	100.0
60歳以上	29.5	70.5	30.2	69.8	61.3	38.7	12.6	87.4	11.5	88.5	100.0

資料:農林部「農業センサス」2000年

また、第27表から、経営形態との関係をみれば次の通りである。年齢階層と委託農家の関係をみると、年齢階層が高いほど自家営農が少なく委託営農が多いという相関関係がみられる。これは、作業内容との関連をみると、重作業のものほど高齢階層の委託比率が大きく現れており、例えば、刈取りの60歳以上の階層の委託農家比率は87.4%に達している。逆に、軽作業と目される農薬散布では、年齢階層間格差が少ないだけでなく、60歳以上の高齢階層の委託営農も38.7%にとどまっている。

これらのことは、1990年代に零細経営層を中心に経営委託農家が増えて、それらを受託する大型農家の成長を促したことを示している。すでにみたようにこれらの零細農家の多くは韓国の場合、高齢一世代世帯からなり、高齢化の進行が農作業の委託を増加させたものとみられる。換言すれば、1990年代における高齢化進行と、営農受託農家の規模拡大は併行しており、両者は表裏一体の関係にあったものと考えられる。市場開放下における大規模農家の出現は、一見したところ韓国農業が国際競争力を具有するに至ったとして、積極的に捉えられがちである。しかし、実際のところ、高齢化で農作業困難となった世帯の作業を引き受けることで、いわば受身的に受託規模を拡大させた農家階層が生まれたというのが実状であると思われる。これら的高齢世帯は零細規模であり、機械を購入だけの経済的余裕も将来展望もなく、農事の多くを大規模農家に依存している。そういう意味では、これら的大規模受託農家の今後の経営の動向が、高齢一世代世帯の生計を左右するという図式が生まれており、大規模農家の経営が傾くことは、高齢者の生活の破綻を招く可能性がある。そういう意味で、韓国農村はきわめて重い問題を抱えており、これら大規模農家および高齢世帯との関係については、今後も注視していく必要がある。

### 3. 小括

以上にみたように、1980年代後半までの農業構造は、不在地主・高水準の地代・零細借地経営の三つによって特徴づけられていた。しかし、離農民が増加する中で、賃貸に出される農地が増えて、1990年代になると高齢化現象や兼業化の進展なども加わり、借地大経営が現れてくる。それらはウルグアイ・ラウンド対策により育成された政策の産物であるという側面を有しつつ、他方では、離農や高齢化現象を背景に育ってきた経営体という性格も有している。

ここでは、そういう農地賃貸借の構造を、『農業センサス』『農家経済調査』という二つの基本統計を用いて分析した。両統計はそれぞれに不十分な点を有するが、両者の利点を活用し相互に補って検討することにより、賃貸借構造の要点が明らかとなった。韓国の賃貸借は、従来いわれてきたように、農地全体に占める借地面積比率の大きさが一大特徴であり、さらに不在地主の多さがもう一つの特徴を付与している。

そしてここでの統計分析における新たな着目点は、その借地構造が平野部稲作地帯の賃貸借に一元化されるものではなく、これに加えて都市型借地経営が存在し、そこでは平野部よりも借地比率と不在地主比率が高いということであった。一方、平野部賃貸借を中心に、高齢化を背景として農村内賃貸借が増えており、それらが最近の借地増加の原因となっている。都市近郊においては不在地主による賃貸、平野部においては高齢者や兼業離農者による賃貸という形で今後も借地は増加していく可能性があり、経営の不安定性は継続すると見込まれる

加えて、高齢化の進行は、1990年代において高齢農家の営農委託を増加させており、受託の受け皿となった農家が受託規模を拡大して大経営となった。これら大経営は、国際競争力の担い手とみなされているものの、実態は高齢化進行と表裏一体をなす営農受託経営体であり、受託契約は賃貸借に比べて契約変更の多いことから、経営上の不安定性を抱えている。また、農地を委託に出す高齢者も、そういう不安定な大農経営に農作業と生計を依存しており、大経営の条件が悪化すれば、委託先を失い窮地に陥ることになる。そういう脆弱な生産関係のもとにおいて、米市場開放拡大が進められようとしており、大経営が経営困難に立ち至る可能性が高まっている。脆弱な農業構造を抱える韓国は、市場開放拡大について日本以上に敏感になっているといえる。

#### 〔参考文献〕

- 〔1〕今村奈良臣ほか著（1994）『東アジア農業の展開論理』、農山漁村文化協会、129-136頁。
- 〔2〕九州大学（2002）「日韓 FTA と農業問題」『韓国経済研究』第2巻、101-130頁。
- 〔3〕倉持和雄（1994）『現代韓国農業構造の変動』、御茶の水書房、217-224頁。
- 〔4〕農林水産省（2004）『ポケット農林水産統計（平成16年度版）』。
- 〔5〕農林水産省（2001）『世界農林業センサス（2000年）』。
- 〔6〕深川博史（2002）『市場開放下の韓国農業』、九州大学出版会、133-144頁。
- 〔7〕黄延秀（1995）『韓国米作農業ノ生産力構造分析—生産性及ビ収益性ノ階層差ト地域差ヲ中心トシテ—』高麗大学校大学院博士学位論文、213頁。
- 〔8〕韓国農業経済研究院（2004）『土地の公益性と農地制度の新しい方向』、『農家経済調査標本農家』の集計資料。
- 〔9〕韓国農林部（1996）『業務資料』。

- [10] 韓国農林部（1986～2002年各年）『農家経済統計』。
- [11] 韓国農林部『1990年農業センサス』。
- [12] 韓国農林部『1995年農業センサス』。
- [13] 韓国農林部『2000年農業センサス』。
- [14] 韓国農林部（1996）『農産物生産費統計』。
- [15] 韓国農林部（1997）『農林業主要統計』。
- [16] 韓国農林部（2001）『農林業主要統計』。
- [17] 韓国農林部（2004）『農林業主要統計』。
- [18] 金聖昊『韓国農業の展開論理』。
- [19] 金正夫ほか（1995）『農地規模化事業ノ評価ト発展方向ニ関スル研究』，韓国農村経済研究院，66頁。
- [20] 車洪均(1987)「賃借農家ノ階層性ノ変化トソノ要因」『1987年洞溪学術発表論文集』，韓国農業政策学会，80-113頁。
- [21] 車洪均(1989)「農作業受託組織ノ動向トソノ構造」『農業政策研究』第16巻第1号，韓国農業政策学会，150頁。
- [22] 朴弘鎮（1995）「機械化ニヨル水稲作経営ノ変化ニ関スル研究－1980年代以後ノ中型機械化ヲ中心トシテ」ソウル大学校博士学位論文年，133頁。
- [23] 朴珍道（1987）『韓国資本主義ノ性格ト課題』「地主小作関係ノ展開トソノ性格」，289-308頁。
- [24] 李英基（1992）『韓国農業ノ構造変化ニ関スル研究』ソウル大学校経済学博士論文。